

令和 6 年度

千葉県公営企業会計決算審査意見書

千葉県監査委員

監査調第211号

令和7年9月5日

千葉県知事 熊谷俊人様

千葉県監査委員 小倉 明

千葉県監査委員 川口 明浩

千葉県監査委員 實川 隆

千葉県監査委員 坂下 しげき

令和6年度千葉県公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和7年7月7日付け財第123号をもって審査に付された令和6年度千葉県公営企業会計決算について、次のとおり意見書を提出します。

本報告は、千葉県監査委員監査基準（令和2年千葉県監査委員告示第1号）に準拠したものである。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の着眼点及び実施内容	1
第 3 審査の結果及び意見	1
上水道事業会計	9
1 概 況	11
2 予算・決算	11
3 損益計算書	13
4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書	14
5 貸借対照表	15
6 キャッシュ・フロー計算書	18
工業用水道事業会計	23
1 概 況	25
2 予算・決算	26
3 損益計算書	28
4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書	28
5 貸借対照表	29
6 キャッシュ・フロー計算書	32
造成土地管理事業会計	41
1 概 況	43
2 予算・決算	44
3 損益計算書	46
4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書	46
5 貸借対照表	47
6 キャッシュ・フロー計算書	49
病院事業会計	55
1 概 況	57
2 予算・決算	58
3 損益計算書	59
4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書	60
5 貸借対照表	61
6 キャッシュ・フロー計算書	62

流域下水道事業会計	71
1 概況	73
2 予算・決算	74
3 損益計算書	76
4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書	77
5 貸借対照表	78
6 キャッシュ・フロー計算書	81

第 1 審査の対象

令和 6 年度公営企業会計決算の審査対象は、次のとおりである。

令和 6 年度 上水道事業会計

令和 6 年度 工業用水道事業会計

令和 6 年度 造成土地管理事業会計

令和 6 年度 病院事業会計

令和 6 年度 流域下水道事業会計

第 2 審査の着眼点及び実施内容

令和 6 年度の公営企業会計の決算審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）の趣旨に従って行われたか、それぞれの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、知事から提出された決算書及び附属書類の計数を点検し、関係諸帳票、証書類等を照合精査するとともに関係当局の説明を聴取したほか、更に定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、慎重に審査を実施した。

第 3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、全ての会計について、その計数が正確で経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行等については、一部に改善すべき事項が見られたほかは、おおむね適正であると認められた。

2 審査の意見

(1) 全事業会計共通事項

ア 意見

- (ア) 各公営企業会計においては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則にのっとり、企業の経済性を発揮するとともに、施設の老朽化や経営状況の悪化等の事業運営上の諸課題に的確に対応し、健全な経営に努められたい。
- (イ) 契約については、透明性及び公正性の確保を図る観点から、引き続き一般競争入札を拡大するとともに、随意契約については関係法令の趣旨を十分に踏まえ適正に執行されたい。
- (ウ) 各公営企業会計における経営状況等を的確に把握できるよう、会計の原則にのっとり、適正な会計処理の徹底に努められたい。
- (エ) 支出負担行為及び支払の遅延等が多数認められたほか、行政財産使用料を誤って全額免除した事案も複数確認されたところである。

事務処理に適正を欠く事例が依然として多く認められることから、改めて「千葉県コンプライアンス基本指針（平成22年3月制定）」を徹底させるとともに、「事務ミス未然防止・再発防止に向けて（平成28年3月策定）」や、「令和7年度千葉県企業局コンプライアンス推進の取組」を活用して、所属におけるチェック体制の改善、見直しを図り、内部けん制が十分に機能するように努められたい。

(2) 上水道事業会計

ア 決算の状況

上水道事業会計における収益的収支決算額は、収益的收入が851億8,342万余円で、収益的支出が759億6,338万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、企業債等の資本的收入が240億5,582万余円で、建設改良費等の資本的支出が642億8,934万余円となった。

次に、損益については、収益は給水収益等で776億2,756万余円、費用は原水及び浄水費等で727億9,815万余円となり、純利益が前年度に比べ9億9,812万余円減の48億2,941万余円となった。

収益は、給水収益が増加したことなどにより前年度に比べ11億2,427万余円増加している。

一方、費用は、減価償却費が増加したことなどにより前年度に比べ21億2,239万余円増加している。

また、資金残高は、前年度に比べ17億2,254万余円減の431億4,654万余円となった。

イ 意見

(ア) 長期的にも大幅な給水収益の増加が難しい中で、老朽化の進行に伴い多額の施設更新費用が見込まれているので、今後も収支バランスに留意し、健全経営の確保に努められたい。

(イ) 今後も老朽化が進む浄・給水場の施設、設備及び管路について、「千葉県営水道事業長期施設整備方針（令和３年度～令和３２年度）」に基づき、適切な維持管理により長寿命化を図るとともに、計画的、効率的な更新・整備を進められたい。

また、事業推進の根幹となる「千葉県営水道事業中期経営計画（令和３年度～令和７年度）」についても、引き続き着実に取り組まれたい。

(ウ) 庁舎の長寿命化対策を進める上で、ICT の活用による業務の見直しなど業務環境の変化を勘案するとともに、組織等の将来を見据え、施設の在り方や最適配置などの検討を進められたい。

(エ) 水道料金の未収金については、キャッシュレス化の更なる推進により、引き続き滞納の未然防止を図るとともに、「水道料金徴収業務マニュアル」等に基づいた債権回収強化に取り組まれたい。

また、転居等により回収困難となった債権などについては、債権管理条例に基づき、早期の債権放棄に向け、関係部署と協議を進めながら適切な処理に努められたい。

(オ) 資金管理について、経済情勢や金融動向を注視し、管路の更新・耐震化、施設整備等、将来負担の増加に備え、計画的な企業債の借入れ及び適正な資金運用など、更なる効果的な管理に努められたい。

(３) 工業用水道事業会計

ア 決算の状況

工業用水道事業会計における収益的収支決算額は、収益的収入が 139 億 9,726 万余円で、収益的支出が 121 億 5,501 万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、他会計出資金等の資本的収入が 46 億 46 万余円で、建設改良費等の資本的支出が 98 億 3,532 万余円となった。

次に、損益については、収益は給水収益等で 128 億 5,138 万余円、費用は浄配水費等で 116 億 902 万余円となり、純利益が前年度に比べ 1 億 2,347 万余円増の 12 億 4,235 万余円となった。

収益は、給水収益が減少したことなどにより、前年度に比べ 5,298 万余円減少している。

一方、費用は、浄配水費が減少したことなどにより、前年度に比べ 1 億 7,646 万余円減少している。

また、資金残高は、前年度に比べ 8 億 1,342 万余円増の 391 億 8,806 万余円となった。

イ 意見

(ア) 営業費用の減少などにより、前年度と比較して当期純利益が増加しているものの、今後、施設の維持管理費や、更新・耐震化に伴う建設改良費の増加が見込まれることから、引き続き、安定的な経営に努められたい。

また、房総臨海地区工業用水道事業における、造成土地管理事業会計からの借入金についても、計画的な返済に努められたい。

(イ) 工業用水道事業施設においては、老朽化が著しく進行している。

施設の更新や耐震化については、現在、「千葉県工業用水道事業中期経営計画（令和 5 年度～令和 9 年度）」及び「千葉県工業用水道事業施設更新・耐震化長期計画（平成 30 年度～令和 39 年度）」に基づき進められているところであるが、一部事業に遅れが生じていることから、より一層の事業の進捗を図り、工業用水の安定給水に努められたい。

(ウ) 令和 6 年度をもって造成土地管理事業会計からの出資金受入れが終了し、企業債の発行による企業債残高の大幅な増加が見込まれることから、費用の削減や資金確保に努められたい。

（４）造成土地管理事業会計

ア 決算の状況

造成土地管理事業会計における収益的収支決算額は、収益的収入が 92 億 194 万余円で、収益的支出が 79 億 1,066 万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、貸付金収入等の資本的収入が 15 億 6,311 万余円で、他会計への出資金等の資本的支出が 84 億 3,665 万余円となった。

次に、損益については、収益は土地分譲収益等で 91 億 8,542 万余円、費用は一般管理費等で 78 億 7,113 万余円となり、純利益が前年度に比べ 69 億 752 万余円減の 13 億 1,428 万余円となった。

収益は、土地分譲収益が減少したことなどにより、前年度に比べ 66 億 355 万余円減少している。

一方、費用は、一般管理費が増加したことなどにより、前年度に比べ 3 億 396 万余円増加している。

また、資金残高は、前年度に比べ 33 億 1,691 万余円減の 1,040 億 4,187 万余円となった。

イ 意見

- (ア)「千葉県造成土地管理事業経営計画（令和３年度～令和７年度）」に基づいた未処分土地の分譲等については、県や市町村等の動向や土地需要に注視しつつ、取組を継続されたい。また、全体的な資金収支のバランスに留意しながら、適正かつ効率的な事業運営に努められたい。
- (イ) 処分が困難な土地については、分譲可能性のある土地を見極め、処分に向けた取組を行うとともに、処分までに時間を要する土地については、適切な用地管理を継続されたい。

(５) 病院事業会計

ア 決算の状況

病院事業会計における収益的収支決算額は収益的收入が 558 億 1,812 万余円で、収益的支出が 615 億 7,979 万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、企業債等の資本的收入が 46 億 2,365 万余円で、建設改良費等の資本的支出が 66 億 6,794 万余円となった。

次に損益については、収益は入院収益等で 556 億 7,999 万余円、費用は給与費等で 614 億 5,749 万余円となり、純損失が前年度に比べ 21 億 3,917 万余円増の 57 億 7,750 万余円となり、引き続き赤字となった。

また、未処理欠損金は令和６年度末で 366 億 6,930 万余円となっている。

収益は、国庫補助金が減少したことなどにより、前年度に比べ 2 億 5,174 万余円減少している。

一方、費用は、給与費が増加したことなどにより、前年度に比べ 18 億 8,742 万余円増加している。

また、資金残高は、前年度に比べ 9 億 6,893 万余円増の 22 億 1,004 万余円となった。

イ 意見

- (ア) 令和６年度においては、がんセンターなど４病院において赤字を計上したことから、１１年連続で純損失を計上し、当年度未処理欠損金は年々増加している。

こうした状況を十分認識した上で、確実に経営改善が図られるよう実効性のある対策を講じられたい。

- (イ) 令和６年度は、前年度と比較して、医業収益は横ばいとなったものの、給与改定に伴う給与費の増加や減価償却費の増加により、純損失が増加している。

令和１４年度末の収支黒字化を目標とする経営強化プランが策定されたところであるが、その目標達成には、収益確保や費用削減等の絶え間ない経営努力が必要と考えられる。

また、現時点においては、原価計算システム等による経営分析結果を収支構造の改善に活用できる状態にあるとはいえないことから、引き続きシステムの活用方法を検討するとともに、外部人材の活用により具体的な経営改善方法を検討する等、経営状況の改善に努められたい。

(ウ) 医業未収金については、依然として多額の状況であることから、各病院が業務委託を活用しながら効率的かつ効果的に債権回収に取り組むことができるよう、必要な管理や指導を行われたい。また、破綻更生債権が多額であることから、債権管理条例に基づき、適切な処理を進められたい。

ウ 改善すべき事項（欠損金が多額で債務超過となっており、経営改善を求めるもの）

令和6年度病院事業会計に係る決算については、入院患者数の増加等により医業収益を増加させることができた一方、給与改定に伴う人件費の増加や減価償却費の増加等により、純損失は昨年度から約21億円増加し、約58億円となっている。

また、平成26年度以降11年連続で純損失を計上しており、その結果、令和6年度末の未処理欠損金は約367億円となり、約92億円の債務超過となった。今後の企業債の償還及び一般会計からの長期借入の返済時期を迎えるに当たり、厳しい状況となっている。

このため、原価計算システムによる経営分析結果や外部人材の有効活用を行い、更なる収益の確保と費用の節減に努めるなど、実効性のある経営改善を行い、経営基盤の強化を早期に行われたい。

(6) 流域下水道事業会計

ア 決算の状況

流域下水道事業会計における収益的収支決算額は、収益的収入が343億7,078万余円で、収益的支出が341億288万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、国庫補助金等の資本的収入が、105億9,568万余円で、建設改良費等の資本的支出が119億6,211万余円となった。

次に、損益については、収益は維持管理費負担金等で323億2,753万余円、費用は処理場費等で321億6,367万余円となり、純利益が前年度に比べ9,023万余円減の1億6,386万余円となった。

収益は、維持管理費負担金が減少したことなどにより前年度に比べ2億3,764万余円減少している。

一方、費用は、処理場費が減少したことなどにより前年度に比べ1億4,741万余円減少している。

また、資金残高は、前年度に比べ66億877万余円増の129億4,666万余円となった。

イ 意見

(ア) 将来にわたって事業を継続していくためにも、経営状況を適切に把握し、業務コストの削減を行うなど、経営基盤の強化を図り、安定した事業運営に努められたい。

(イ) 老朽化が進行する下水道施設に対して、「千葉県流域下水道ストックマネジメント計画（令和２年度～令和６年度）」に基づき、「持続的な機能の確保」と「ライフサイクルコストの低減」に取り組んできたところであるが、交付金の減少等により当計画の進捗に遅れが見られた。

第２期計画（令和７年度～令和１１年度）においては、工事の優先順位の設定や予算配分の検討などの進捗管理を行うとともに、必要な交付金の確保に取り組むなど、引き続き計画の推進に努められたい。

(ウ) 下水道管路の老朽化が進行していることから、下水道法に基づく定期点検について、引き続き、計画的かつ確実な点検を行うとともに、下水道管路の重点調査結果も活用し、下水道管破損による漏水事故等の防止に努められたい。

上 水 道 事 業 会 計

上水道事業会計

1 概況

上水道事業は、需要者に安全でおいしい水を安定して供給することを最大の使命として、現在、11市（千葉市、市川市、船橋市、松戸市、成田市、習志野市、市原市、鎌ケ谷市、浦安市、印西市、白井市）を給水区域とし、県人口の約半数に当たる約300万人に給水を行っている。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和7年3月31日現在938人である。

（1）給水状況

一日給水施設能力1,266,000立方メートルをもって給水を行っており、令和6年度の年間総給水量は315,719,796立方メートル、一日平均給水量は864,986立方メートル、一日最大給水量は991,586立方メートルであった。

（2）建設事業等

建設改良事業として、柏井浄水場東側施設水処理改善事業やその他の浄・給水場における設備の更新工事等を実施したほか、配水管整備事業を実施し、浄・給水場や管路の更新・耐震化等を図った。

2 予算・決算

（1）収益的収支

収入

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款)水道事業収益	84,081,645,000	85,183,423,426	1,101,778,426	101.31	うち仮受消費税 及び地方消費税 6,706,949,037
(項)営業収益	70,312,607,000	70,206,638,244	△105,968,756	99.85	
営業外収益	13,727,550,000	14,919,425,219	1,191,875,219	108.68	
特別利益	41,488,000	57,359,963	15,871,963	138.26	

決算額は、営業収益の給水収益65,208,309,434円、営業外収益の給水申込納付金4,402,673,000円、長期前受金戻入7,619,951,844円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款)水道事業費用	80,458,647,000	75,963,383,163	128,370,000	4,366,893,837	94.41	うち仮払消費税 及び地方消費税 3,165,227,231
(項)営業費用	78,103,072,000	74,012,947,393	128,370,000	3,961,754,607	94.76	
営業外費用	2,232,105,000	1,930,595,564	0	301,509,436	86.49	
特別損失	23,470,000	19,840,206	0	3,629,794	84.53	
予備費	100,000,000	0	0	100,000,000	0	

決算額は、営業費用の原水及び浄水費21,562,271,391円、減価償却費29,891,907,383円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費1,816,115,652円等である。

(2) 資本的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款)資本的収入	40,887,442,014	24,055,828,128	△16,831,613,886	58.83	うち仮受消費税 及び地方消費税 155,959,611
(項)企 業 債	36,900,000,000	21,000,000,000	△15,900,000,000	56.91	
国庫補助金	296,819,000	296,819,000	0	100.00	
工事負担金	1,653,401,300	1,019,354,600	△634,046,700	61.65	
開発負担金	1,092,291,000	1,098,082,070	5,791,070	100.53	
受託事業収入	481,121,000	185,410,410	△295,710,590	38.54	
その他資本収入	463,809,714	456,162,048	△7,647,666	98.35	

決算額は、企業債21,000,000,000円、工事負担金1,019,354,600円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款) 資本的支出	90,092,443,767	64,289,344,632	20,749,835,344	5,053,263,791	71.36	うち仮払消費税 及び地方消費税 4,546,587,826
(項) 建設改良費	77,757,981,767	51,962,183,200	20,749,835,344	5,045,963,223	66.83	
拡張工事費	88,168,000	80,870,169	0	7,297,831	91.72	
企業債償還金	11,990,144,000	11,990,143,341	0	659	100.00	
年賦償還金	253,514,000	253,512,842	0	1,158	100.00	
その他資本支出	2,636,000	2,635,080	0	920	99.97	

決算額は、建設改良費の改良施設費15,496,913,051円、配水管改良費30,057,061,267円等である。

また、翌年度繰越額20,749,835,344円は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額40,233,516,504円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,390,628,215円、減債積立金5,827,534,006円、過年度分損益勘定留保資金22,354,845,037円、当年度分損益勘定留保資金7,660,509,246円で補填している。

3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表1」のとおりである。

(1) 収益

総収益は77,627,567,980円で、前年度に比べて1,124,272,949円増加している。

これは、過年度損益修正益が170,260,564円減少したものの、その他の営業収益が373,131,912円増加、給水収益が330,971,716円増加したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は72,798,155,932円で、前年度に比べて2,122,394,907円増加している。

これは、原水及び浄水費が1,139,673,596円減少したものの、減価償却費が1,623,330,311円、配水費が831,122,767円増加したことなどによるものである。

(3) 純利益

収益から費用を差し引いた純利益は4,829,412,048円であり、前年度に比べて998,121,958円減少している。

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
資本金	398,319,993,223
資本剰余金	
国庫補助金	2,626,406,789
県補助金	74,520,000
工事負担金	12,671,239,411
開発負担金	14,665,421,073
受贈財産評価額	4,795,498,680
建設分担金	2,896,157,549
その他資本剰余金	2,578,881,904
資本剰余金合計	40,308,125,406
利益剰余金	
減債積立金	0
利益積立金	1,900,000,000
未処分利益剰余金	4,829,412,048
利益剰余金合計	6,729,412,048
資本合計	445,357,530,677

ア 資本金

資本金は、前年度末残高は392,492,459,217円で、当年度に組入資本金が5,827,534,006円増加したため、当年度末残高は398,319,993,223円である。

イ 資本剰余金

(ア) 国庫補助金

当年度は変動がなく、当年度末残高は2,626,406,789円である。

(イ) 県補助金

当年度は変動がなく、当年度末残高は74,520,000円である。

(ウ) 工事負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は12,671,239,411円である。

(エ) 開発負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は14,665,421,073円である。

(オ) 受贈財産評価額

当年度は変動がなく、当年度末残高は4,795,498,680円である。

(カ) 建設分担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は2,896,157,549円である。

(キ) その他資本剰余金

当年度は変動がなく、当年度末残高は2,578,881,904円である。

ウ 利益剰余金

(ア) 減債積立金

前年度末残高は0円で、前年度未処分利益剰余金の処分により5,827,534,006円を積み立て、当年度5,827,534,006円を取り崩したため、当年度末残高は0円である。

(イ) 利益積立金

当年度は変動がなく、当年度末残高は1,900,000,000円である。

(ウ) 未処分利益剰余金

前年度末残高は5,827,534,006円で、5,827,534,006円を減債積立金に積み立て、当年度に4,829,412,048円の純利益が発生したため、当年度末残高は4,829,412,048円である。

(2) 剰余金処分計算書 (単位：円)

区 分	金 額
資本金	
当年度末残高	398,319,993,223
処分額	0
処分後残高	398,319,993,223
資本剰余金	
当年度末残高	40,308,125,406
処分額	0
処分後残高	40,308,125,406
未処分利益剰余金	
当年度末残高	4,829,412,048
処分額	△4,829,412,048
処分後残高	0

当年度未処分利益剰余金4,829,412,048円は、4,829,412,048円を減債積立金への積み立てとして処分するものである。

5 貸借対照表 (単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	791,450,384,691	固 定 負 債	160,805,941,480
流 動 資 産	57,208,152,275	流 動 負 債	42,134,046,424
		繰 延 収 益	200,361,018,385
		資 本 金	398,319,993,223
		剰 余 金	47,037,537,454
計	848,658,536,966	計	848,658,536,966

前年度との比較貸借対照表は、「別表2」のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は659,784,650,540円で、構築物495,568,937,884円、機械及び装置74,049,233,368円等であり、前年度末残高に比べて19,309,945,720円増加している。

(イ) 無形固定資産は129,237,157,639円で、ダム使用权127,796,011,635円、ソフトウェア774,497,200円等であり、前年度末残高に比べて2,220,678,101円減少している。

(ウ) 投資その他の資産は2,428,576,512円で、投資有価証券2,000,000,000円、出資金428,576,512円等であり、前年度末残高と同額である。

イ 流動資産

(ア) 現金預金は43,146,547,855円で、前年度末残高に比べて1,722,545,975円減少している。

(イ) 未収金は9,222,324,747円で、営業未収金6,722,385,845円、営業外未収金532,674,594円等であり、前年度末残高に比べて1,317,817,138円増加している。

(ウ) 未収金貸倒引当金は△231,367,173円で、給水収益未収金、給水申込納付金未収金等に係る貸倒引当金を計上するものであり、前年度末残高に比べて37,351,432円減少している。

(エ) 貯蔵品は247,566,846円で、前年度末残高に比べて314,434円減少している。

(オ) 前払金は4,819,630,000円で、主に工事に係る前払金であり、前年度末残高に比べ1,901,455,894円減少している。

(2) 負債

ア 固定負債

(ア) 企業債は153,923,818,739円で、令和8年度以降に償還する額であり、前年度末残高に比べて8,796,102,720円増加している。

(イ) 年賦未払金は687,192,005円で、PFI事業等に対する未払金であり、前年度末残高に比べて256,766,740円減少している。

(ウ) リース債務は731,747,152円で、令和8年度以降に返済する額であり、前年度末残高に比べて112,190,920円減少している。

(エ) 引当金は4,844,781,333円で、退職給付引当金であり、前年度末残高に比べて52,074,118円増加している。

(オ) その他固定負債は618,402,251円で、企業局本局新庁舎（仮称）の建設等費用のうち知事部局使用部分相当額等であり、前年度末残高に比べて578,306,988円増加している。

イ 流動負債

(ア) 企業債は12,203,897,280円で、令和7年度に償還する額であり、前年度末残高に比べて213,753,939円増加している。

(イ) 年賦未払金は245,605,240円で、PFI事業等に対する未払金であり、令和7年度に返済する額であり、前年度末残高に比べて3,253,898円増加している。

(ウ) リース債務は408,033,623円で、令和7年度に返済する額であり、前年度末残高に比べて56,325,588円増加している。

(エ) 未払金は24,129,239,746円で、営業未払金6,658,195,798円、建設工事未払金15,662,275,551円等であり、前年度末残高に比べて4,265,487,001円増加している。

(オ) 前受金は463,163,882円で、営業前受金62,755,342円、その他前受金400,408,540円であり、前年度末残高に比べて168,028,962円増加している。

(カ) 引当金は604,005,953円で、賞与引当金507,203,365円、法定福利費引当金96,802,588円であり、前年度末残高に比べて12,956,028円増加している。

(キ) その他流動負債は4,080,100,700円で、下水道使用料3,754,262,207円、預り保証金270,748,326円等であり、前年度末残高に比べて156,571,676円増加している。

なお、企業債の発行総額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	発行総額	償 還 高		未償還残高	
		令和6年度	累 計	固定負債	流動負債
企業債	658,095,236,889	11,990,143,341	491,967,520,870	153,923,818,739	12,203,897,280

(3) 繰延収益

当年度末残高は200,361,018,385円で、長期前受金398,477,489,969円及び長期前受金収益化累計額△198,116,471,584円であり、前年度末残高に比べて4,014,448,284円減少している。

(4) 資本

ア 資本金

資本金は398,319,993,223円で、減債積立金からの組入れにより、前年度末残高に比べて5,827,534,006円増加している。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金は40,308,125,406円で、前年度末残高と同額であり、国庫補助金2,626,406,789円、工事負担金12,671,239,411円、開発負担金14,665,421,073円、受贈財産評価額4,795,498,680円、建設分担金2,896,157,549円等である。

(イ) 利益剰余金は6,729,412,048円であり、前年度末残高に比べて998,121,958円減少している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	4,829,412,048	5,827,534,006	△998,121,958
減価償却費	29,891,907,383	28,268,577,072	1,623,330,311
資産減耗費	1,899,458,330	2,191,073,340	△291,615,010
引当金の増減額	59,216,760	260,537,855	△201,321,095
長期前受金戻入額	△7,619,951,844	△7,431,761,041	△188,190,803
特別利益・特別損失のうち減価償却費等	△15,175,571	71,230,991	△86,406,562
受取利息・配当金	△26,575,767	△3,957,394	△22,618,373
支払利息等	1,816,115,652	1,735,339,151	80,776,501
未収金の増減額	△1,161,233,267	258,010,845	△1,419,244,112
貯蔵品の増減額	314,434	172,555	141,879
その他資産増減額	39,714,818	1,250,629	38,464,189
未払金の増減額	977,725,993	△1,781,027,932	2,758,753,925
前受金の増減額	725,212	8,500,048	△7,774,836
その他負債増減額	679,013,332	226,956,049	452,057,283
小計	31,370,667,513	29,632,436,174	1,738,231,339
利息及び配当金の受取額	26,575,767	3,957,394	22,618,373
利息の支払額	△1,816,115,652	△1,676,663,113	△139,452,539
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,581,127,628	27,959,730,455	1,621,397,173
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得・売却等による収支	△42,656,459,897	△44,231,225,892	1,574,765,995
無形固定資産の取得・売却等による収支	△1,036,492,228	△315,382,238	△721,109,990
国庫補助金等の受入等による収入	3,635,569,785	4,307,810,589	△672,240,804
国庫補助金等の返還等による支出	△2,635,080	△20,938,213	18,303,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,060,017,420	△40,259,735,754	199,718,334
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	21,000,000,000	31,000,000,000	△10,000,000,000
企業債の償還による支出	△11,990,143,341	△13,036,814,992	1,046,671,651
年賦未払金支出	△253,512,842	△250,301,970	△3,210,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,756,343,817	17,712,883,038	△8,956,539,221
資金増加（減少）額	△1,722,545,975	5,412,877,739	△7,135,423,714
資金期首残高	44,869,093,830	39,456,216,091	5,412,877,739
資金期末残高	43,146,547,855	44,869,093,830	△1,722,545,975

業務活動によるキャッシュ・フローは 29,581,127,628 円で、前年度に比べて 1,621,397,173 円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは△40,060,017,420 円で、前年度に比べて 199,718,334 円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは 8,756,343,817 円で、前年度に比べて 8,956,539,221 円減少している。

これらの結果、資金減少額は 1,722,545,975 円となった。なお、資金期末残高 43,146,547,855 円は、貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

損益計算書の対前年度比較表

(単位：円)

区 分			令和6年度		令和5年度		増	減
			金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	比 率(%)
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	59,284,568,268	76.37	58,953,596,552	77.06	330,971,716	0.56
		分 水 収 益	702,670,940	0.91	705,608,146	0.92	△ 2,937,206	△ 0.42
		受 託 工 事 収 益	386,495,761	0.50	318,553,328	0.42	67,942,433	21.33
		その他の営業収益	3,652,095,482	4.70	3,278,963,570	4.29	373,131,912	11.38
		計	64,025,830,451	82.48	63,256,721,596	82.68	769,108,855	1.22
	営 業 外 収 益	給水申込納付金	4,002,430,000	5.16	3,900,180,000	5.10	102,250,000	2.62
		受取利息及び配当金	26,575,767	0.03	3,957,394	0.01	22,618,373	571.55
		他会計補助金	52,542,000	0.07	0	0.00	52,542,000	皆増
		負 担 金	5,974,257	0.01	12,766,092	0.02	△ 6,791,835	△ 53.20
		長期前受金戻入	7,619,951,844	9.82	7,431,761,041	9.71	188,190,803	2.53
		雑 収 益	1,838,237,002	2.37	1,659,958,682	2.17	178,278,320	10.74
		計	13,545,710,870	17.45	13,008,623,209	17.00	537,087,661	4.13
	特 別 利 益	過年度損益修正益	54,481,953	0.07	224,742,517	0.29	△ 170,260,564	△ 75.76
		そ の 他 特 別 利 益	1,544,706	0.00	13,207,709	0.02	△ 11,663,003	△ 88.30
		計	56,026,659	0.07	237,950,226	0.31	△ 181,923,567	△ 76.45
	合 計		77,627,567,980	100.00	76,503,295,031	100.00	1,124,272,949	1.47
費 用	営 業 費 用	原水及び浄水費	19,805,155,628	27.21	20,944,829,224	29.64	△ 1,139,673,596	△ 5.44
		配 水 費	6,456,354,888	8.87	5,625,232,121	7.96	831,122,767	14.77
		給 水 費	5,081,588,724	6.98	4,463,618,483	6.32	617,970,241	13.84
		受 託 工 事 費	386,495,761	0.53	318,553,328	0.45	67,942,433	21.33
		業 務 費	4,754,875,180	6.53	4,676,669,969	6.62	78,205,211	1.67
		総 係 費	2,420,791,205	3.33	2,265,236,519	3.21	155,554,686	6.87
		減 価 償 却 費	29,891,907,383	41.06	28,268,577,072	40.00	1,623,330,311	5.74
		資 産 減 耗 費	2,000,790,030	2.75	2,213,306,690	3.13	△ 212,516,660	△ 9.60
		その他の営業費用	5,262,000	0.01	4,683,000	0.01	579,000	12.36
		計	70,803,220,799	97.26	68,780,706,406	97.32	2,022,514,393	2.94
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,816,115,652	2.49	1,735,339,151	2.46	80,776,501	4.65
		雑 支 出	159,624,228	0.22	42,415,890	0.06	117,208,338	276.33
		計	1,975,739,880	2.71	1,777,755,041	2.52	197,984,839	11.14
	特 別 損 失	過年度損益修正損	19,195,253	0.03	87,328,578	0.12	△ 68,133,325	△ 78.02
		そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	29,971,000	0.04	△ 29,971,000	皆減
		計	19,195,253	0.03	117,299,578	0.17	△ 98,104,325	△ 83.64
	合 計		72,798,155,932	100.00	70,675,761,025	100.00	2,122,394,907	3.00
当 年 度 純 利 益			4,829,412,048	—	5,827,534,006	—	△ 998,121,958	△ 17.13

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

別表 2 貸借対照表の対前年度比較表(その1)

(単位:円)

区 分				令和6年度		令和5年度		増 減	
				金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率(%)
資 産	固 有 形 固 定 資 産	土 地	42,678,383,478	5.03	42,678,383,478	5.12	0	0.00	
		建 物	18,304,412,993	2.16	18,761,307,249	2.25	△ 456,894,256	△ 2.44	
		構 築 物	495,568,937,884	58.39	481,722,162,485	57.77	13,846,775,399	2.87	
		機 械 及 び 装 置	74,049,233,368	8.73	70,681,153,806	8.48	3,368,079,562	4.77	
		車 両 運 搬 具	41,102,634	0.00	33,756,797	0.00	7,345,837	21.76	
		船 舶	819,592	0.00	819,592	0.00	0	0.00	
		工 具 器 具 及 び 備 品	622,070,689	0.07	618,860,197	0.07	3,210,492	0.52	
		リ ー ス 資 産	1,043,994,364	0.12	1,086,951,040	0.13	△ 42,956,676	△ 3.95	
		建 設 仮 勘 定	27,475,695,538	3.24	24,891,310,176	2.98	2,584,385,362	10.38	
		小 計	659,784,650,540	77.74	640,474,704,820	76.80	19,309,945,720	3.01	
	無 形 固 定 資 産	施 設 利 用 権	0	0.00	191,605	0.00	△ 191,605	皆減	
		ダ ム 使 用 権	127,796,011,635	15.06	131,009,982,888	15.71	△ 3,213,971,253	△ 2.45	
		ソ フ ト ウ ェ ア	774,497,200	0.09	149,666,000	0.02	624,831,200	417.48	
		ソフトウェア仮勘定	0	0.00	240,214,286	0.03	△ 240,214,286	皆減	
		その他無形固定資産	666,648,804	0.08	57,780,961	0.01	608,867,843	1,053.75	
		小 計	129,237,157,639	15.23	131,457,835,740	15.76	△ 2,220,678,101	△ 1.69	
		投 資 そ の 他 の 資 産	投 資 有 価 証 券	2,000,000,000	0.24	2,000,000,000	0.24	0	0.00
	出 資 金		428,576,512	0.05	428,576,512	0.05	0	0.00	
	破 産 更 生 債 権 等		237,127,696	0.03	280,292,514	0.03	△ 43,164,818	△ 15.40	
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		△ 237,127,696	△ 0.03	△ 280,292,514	△ 0.03	43,164,818	15.40	
	小 計		2,428,576,512	0.29	2,428,576,512	0.29	0	0.00	
	産 流	計	791,450,384,691	93.26	774,361,117,072	92.86	17,089,267,619	2.21	
		動 産	現 金 預 金	43,146,547,855	5.08	44,869,093,830	5.38	△ 1,722,545,975	△ 3.84
	未 収 金		9,222,324,747	1.09	7,904,507,609	0.95	1,317,817,138	16.67	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金		△ 231,367,173	△ 0.03	△ 194,015,741	△ 0.02	△ 37,351,432	△ 19.25	
	貯 蔵 品		247,566,846	0.03	247,881,280	0.03	△ 314,434	△ 0.13	
	前 払 金		4,819,630,000	0.57	6,721,085,894	0.81	△ 1,901,455,894	△ 28.29	
	そ の 他 流 動 資 産		3,450,000	0.00	0	0.00	3,450,000	皆増	
	計		57,208,152,275	6.74	59,548,552,872	7.14	△ 2,340,400,597	△ 3.93	
	資 産 合 計		848,658,536,966	100.00	833,909,669,944	100.00	14,748,867,022	1.77	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

貸借対照表の対前年度比較表(その2)

(単位:円)

区 分			令和6年度		令和5年度		増 減	
			金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率(%)
負 債	固 定 負 債	企 業 債	153,923,818,739	18.14	145,127,716,019	17.40	8,796,102,720	6.06
		年 賦 未 払 金	687,192,005	0.08	943,958,745	0.11	△ 256,766,740	△ 27.20
		リ ー ス 債 務	731,747,152	0.09	843,938,072	0.10	△ 112,190,920	△ 13.29
		引 当 金	4,844,781,333	0.57	4,792,707,215	0.57	52,074,118	1.09
		そ の 他 固 定 負 債	618,402,251	0.07	40,095,263	0.00	578,306,988	1,442.33
		計	160,805,941,480	18.95	151,748,415,314	18.20	9,057,526,166	5.97
	流 動 負 債	企 業 債	12,203,897,280	1.44	11,990,143,341	1.44	213,753,939	1.78
		年 賦 未 払 金	245,605,240	0.03	242,351,342	0.03	3,253,898	1.34
		リ ー ス 債 務	408,033,623	0.05	351,708,035	0.04	56,325,588	16.01
		未 払 金	24,129,239,746	2.84	19,863,752,745	2.38	4,265,487,001	21.47
		前 受 金	463,163,882	0.05	295,134,920	0.04	168,028,962	56.93
		引 当 金	604,005,953	0.07	591,049,925	0.07	12,956,028	2.19
		そ の 他 流 動 負 債	4,080,100,700	0.48	3,923,529,024	0.47	156,571,676	3.99
		計	42,134,046,424	4.96	37,257,669,332	4.47	4,876,377,092	13.09
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	398,477,489,969	46.95	399,444,946,822	47.90	△ 967,456,853	△ 0.24
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 198,116,471,584	△ 23.34	△ 195,069,480,153	△ 23.39	△ 3,046,991,431	△ 1.56
		計	200,361,018,385	23.61	204,375,466,669	24.51	△ 4,014,448,284	△ 1.96
	合 計		403,301,006,289	47.52	393,381,551,315	47.17	9,919,454,974	2.52
資 本	資 本 金		398,319,993,223	46.94	392,492,459,217	47.07	5,827,534,006	1.48
	資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	2,626,406,789	0.31	2,626,406,789	0.31	0	0.00
		県 補 助 金	74,520,000	0.01	74,520,000	0.01	0	0.00
		工 事 負 担 金	12,671,239,411	1.49	12,671,239,411	1.52	0	0.00
		開 発 負 担 金	14,665,421,073	1.73	14,665,421,073	1.76	0	0.00
		受 贈 財 産 評 価 額	4,795,498,680	0.57	4,795,498,680	0.58	0	0.00
		建 設 分 担 金	2,896,157,549	0.34	2,896,157,549	0.35	0	0.00
		そ の 他 資 本 剰 余 金	2,578,881,904	0.30	2,578,881,904	0.31	0	0.00
		小 計	40,308,125,406	4.75	40,308,125,406	4.83	0	0.00
	利 益 剰 余 金	利 益 積 立 金	1,900,000,000	0.22	1,900,000,000	0.23	0	0.00
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,829,412,048	0.57	5,827,534,006	0.70	△ 998,121,958	△ 17.13
		小 計	6,729,412,048	0.79	7,727,534,006	0.93	△ 998,121,958	△ 12.92
		計	47,037,537,454	5.54	48,035,659,412	5.76	△ 998,121,958	△ 2.08
	合 計		445,357,530,677	52.48	440,528,118,629	52.83	4,829,412,048	1.10
	負 債 ・ 資 本 合 計		848,658,536,966	100.00	833,909,669,944	100.00	14,748,867,022	1.77

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

経営分析表

(単位：％)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式
営業収支比率	90.4	91.9	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100
総収支比率	106.6	108.2	総収益／総費用×100
流動比率	135.8	159.8	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	76.1	77.3	自己資本／総資本×100 (注)
固定資産対長期資本比率	98.1	97.2	固定資産／長期資本×100 (注)
施設利用率	68.3	67.8	一日平均給水量／一日給水能力×100
有収率	96.2	96.5	年間有収水量／年間給水量×100
供給単価	198.05 円/m ³	197.33 円/m ³	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量－(分水＋原因者負担＋充水洗浄水量)}}$
給水原価	197.92 円/m ³	192.88 円/m ³	$\frac{\text{経常費用－長期前受金戻入－(受託工事費＋附帯事業費)}}{\text{総有収水量－(分水＋原因者負担＋充水洗浄水量)}}$

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益

工 業 用 水 道 事 業 会 計

工業用水道事業会計

1 概況

工業用水道事業は、臨海地域等の企業に対する工業用水の安定供給と地盤沈下の抑制を目的として事業を実施しており、現在の1日最大給水能力は、1,134,560立方メートルである。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和7年3月31日現在127人である。

(1) 給水事業

現在7地区において給水を実施し、その内訳は以下のとおりである。

区 分	給水対象企業数 (社)	令和6年度 給水企業数 (社)	令和6年度 年間総給水量 (m ³)	一日平均給水量 (m ³)
東葛・葛南地区	104	103	21,114,309	57,809
千葉地区	26	24	29,545,688	80,862
五井市原地区	19	19	25,681,163	70,358
五井姉崎地区	41	40	103,142,100	282,563
房総臨海地区	72	70	33,353,213	91,391
木更津南部地区	17	17	63,490,959	172,247
北総地区	5	5	30,708	84
合 計	284	278	276,358,140	755,314

(2) 改築事業等

東葛・葛南地区外6地区において、安定給水を図るため改築事業等を実施しており、令和6年度の主なものは次のとおりである。

ア 導水管布設工事（南八幡工区）、南八幡浄水場非常用発電設備更新工事、配水管更新工事（鬼高B工区）、市川市二俣717地先配水管伸縮部更新工事、市川市二俣717地先配水管伸縮部更新工事（その2）、大和田取水場除塵機修繕工事、市川市高浜町地先配水管漏水復旧工事、南八幡浄水場機械設備修繕工事（東葛・葛南地区）

イ 山倉地先導水管布設替工事、西広取水場取水口及び場内配管更新工事（付帯工）（五井市原地区）

ウ 佐倉浄水場送水ポンプ回転数制御装置更新工事、佐倉浄水場送水ポンプ回転数制御装置更新工事（空調機設置工事）（五井姉崎地区）

エ 富津地区配水管路流量調整弁更新工事、人見浄水場内浚渫土仮置場整地工事、人見取水堰3号ゲート修繕工事（その3）、人見浄水場電気設備修繕工事（木更津南部地区）

オ 西広取水場3号取水ポンプ修繕工事、佐倉浄水場2号送水ポンプ修繕工事、佐倉浄水場外電気設備修繕工事、古都辺取水場No.2導水ポンプ修繕工事（関連地区）

2 予算・決算

(1) 収益的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	2,131,524,000	2,146,416,105	14,892,105	100.70	
千葉地区	1,528,107,000	1,528,112,903	5,903	100.00	
五井市原地区	994,382,000	994,369,630	△12,370	100.00	
五井姉崎地区	3,441,612,000	3,441,224,362	△387,638	99.99	
房総臨海地区	3,902,271,000	3,900,172,897	△2,098,103	99.95	
木更津南部地区	1,953,105,000	1,923,575,827	△29,529,173	98.49	
北総地区	10,611,000	10,613,050	2,050	100.02	
関連収益	39,666,000	52,783,704	13,117,704	133.07	
合 計	14,001,278,000	13,997,268,478	△4,009,522	99.97	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,145,887,785

決算額は、営業収益の給水収益 12,214,767,141 円、営業外収益の長期前受金戻入 1,282,953,627 円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	1,923,614,000	1,804,247,453	0	119,366,547	93.79	
千葉地区	762,581,000	745,385,642	0	17,195,358	97.75	
五井市原地区	376,437,000	370,015,832	0	6,421,168	98.29	
五井姉崎地区	1,113,204,000	1,105,846,997	0	7,357,003	99.34	
房総臨海地区	2,817,685,000	2,787,684,101	0	30,000,899	98.94	
木更津南部地区	1,567,868,000	1,393,252,152	0	174,615,848	88.86	
北総地区	27,834,000	24,520,108	0	3,313,892	88.09	
関連費用	4,609,542,000	3,924,059,746	0	685,482,254	85.13	
合 計	13,198,765,000	12,155,012,031	0	1,043,752,969	92.09	うち仮払消費税 及び地方消費税 438,609,448

決算額は、営業費用の浄配水費 5,377,336,070 円、総係費 584,429,897 円、減価償却費 5,803,069,444 円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 221,182,829 円等である。

(2) 資本的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	774,930,000	597,000,000	△177,930,000	77.04	
千葉地区	39,800,000	37,500,000	△2,300,000	94.22	
五井市原地区	65,300,000	0	△65,300,000	0	
五井姉崎地区	1,713,600,000	788,900,000	△924,700,000	46.04	
房総臨海地区	0	0	0	—	
木更津南部地区	102,440,000	64,383,985	△38,056,015	62.85	
北総地区	0	0	0	—	
関連事業収入	3,112,997,178	3,112,677,450	△319,728	99.99	
合 計	5,809,067,178	4,600,461,435	△1,208,605,743	79.19	うち仮受消費税及び 地方消費税 12,463,097

決算額は、国庫補助金 448,343,600 円、負担金 137,117,835 円、企業債 1,015,000,000 円、他会計出資金 3,000,000,000 円である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	2,881,111,677	2,290,667,432	402,762,900	187,681,345	79.51	
千葉地区	690,557,000	683,101,671	0	7,455,329	98.92	
五井市原地区	484,431,000	362,159,436	51,799,455	70,472,109	74.76	
五井姉崎地区	4,444,705,358	3,386,553,834	659,933,931	398,217,593	76.19	
房総臨海地区	1,219,717,000	1,213,251,703	414,245	6,051,052	99.47	
木更津南部地区	1,664,007,302	1,444,466,933	151,498,912	68,041,457	86.81	
北総地区	0	0	0	0	—	
関連事業支出	481,748,622	455,119,205	23,100,000	3,529,417	94.47	
合 計	11,866,277,959	9,835,320,214	1,289,509,443	741,448,302	82.88	うち仮払消費税 及び地方消費税 610,868,095

決算額は、建設改良費 6,150,323,086 円、企業債償還金 1,791,806,630 円、他会計長期借入金返還金 1,000,000,000 円、年賦償還金 107,303,357 円等である。

また、翌年度繰越額 1,289,509,443 円は、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,234,858,779 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 599,903,661 円、過年度分損益勘定留保資金 3,600,167,590 円及び減債積立金 1,034,787,528 円で補填している。

3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表1」のとおりである。

(1) 収益

総収益は12,851,380,769円で、前年度に比べて52,988,808円減少している。

これは、受取利息及び配当金が48,474,097円、雑収益が10,377,330円各々増加したものの、給水収益が30,467,896円、長期前受金戻入が64,804,828円各々減少したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は11,609,027,983円で、前年度に比べて176,465,958円減少している。

これは、浄配水費が57,523,293円、総係費が32,900,478円、資産減耗費が52,889,467円各々減少したことなどによるものである。

(3) 純利益

収益から費用を差し引いた純利益は1,242,352,786円であり、前年度に比べて123,477,150円増加している。

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
自己資本金	111,164,415,924
資本剰余金	
受贈財産評価額	136,030,052
補助金	608,461,336
寄附金	6,361,061,503
工事負担金	1,644,812,584
その他資本剰余金	1,389,015,346
資本剰余金合計	10,139,380,821
利益剰余金	
減債積立金	441,587,301
建設改良積立金	125,034,511
財政調整積立金	2,384,931,486
未処分利益剰余金	1,242,352,786
利益剰余金合計	4,193,906,084
資本合計	125,497,702,829

ア 資本金

自己資本金は、前年度末残高は107,129,628,396円で、当年度に4,034,787,528円を繰入れ等したため、当年度末残高は111,164,415,924円である。

イ 資本剰余金

(ア) 受贈財産評価額

前年度末残高は135,794,412円で、当年度に盛土の譲受に伴い235,640円増加したため、当年度末残高は136,030,052円である。

(イ) 補助金

当年度は変動がなく、当年度末残高は608,461,336円である。

(ウ) 寄附金

当年度は変動がなく、当年度末残高は6,361,061,503円である。

(エ) 工事負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は1,644,812,584円である。

(オ) その他資本剰余金

当年度は変動がなく、当年度末残高は 1,389,015,346 円である。

ウ 利益剰余金

(ア) 減債積立金

前年度末残高は 357,499,193 円で、前年度末処分利益剰余金の処分により 1,118,875,636 円を積み立て、当年度 1,034,787,528 円を取り崩したため、当年度末残高は 441,587,301 円である。

(イ) 建設改良積立金

当年度は変動がなく、当年度末残高は 125,034,511 円である。

(ウ) 財政調整積立金

当年度は変動がなく、当年度末残高は 2,384,931,486 円である。

(エ) 未処分利益剰余金

前年度末処分利益剰余金 1,118,875,636 円を、全額減債積立金に積み立てた。

また、当年度に 1,242,352,786 円の純利益が発生したため、当年度末処分利益剰余金は 1,242,352,786 円である。

(2) 剰余金処分計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
当年度末残高	111,164,415,924
処分数額	0
処分後残高	111,164,415,924
資本剰余金	
当年度末残高	10,139,380,821
処分数額	0
処分後残高	10,139,380,821
未処分利益剰余金	
当年度末残高	1,242,352,786
処分数額	△1,242,352,786
処分後残高	0

当年度末処分利益剰余金 1,242,352,786 円は、全額減債積立金に処分するものである。

5 貸借対照表

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	156,744,128,588	固 定 負 債	32,539,161,129
流 動 資 産	41,255,942,273	流 動 負 債	5,751,609,883
		繰 延 収 益	34,211,597,020
		資 本 金	111,164,415,924
		剰 余 金	14,333,286,905
計	198,000,070,861	計	198,000,070,861

前年度との比較貸借対照表は、「別表 2」のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は 87,028,677,205 円で、総資産の 43.98 パーセントを占め、前年度末残高に比べて 3,026,254,037 円増加している。また、建設仮勘定は、「別表 3」のとおり 19,874,772,419 円で、前年度末残高に比べて 3,931,905,807 円増加している。

(イ) 無形固定資産は 69,634,247,413 円で、前年度末残高に比べて 2,552,674,367 円減少している。

(ウ) 投資その他の資産は 27,203,970 円で、前年度末残高に比べて 8,340 円減少している。

イ 流動資産

(ア) 現金及び預金は 39,188,067,407 円で、前年度末残高に比べて 813,426,999 円増加している。

(イ) 未収金は 1,587,234,254 円で、前年度末残高に比べて 294,226,297 円増加している。

(ウ) 貯蔵品は 66,419,392 円で、前年度末残高と同額である。

(エ) その他流動資産は 414,221,220 円で、前年度末残高に比べて 6,248,966 円減少している。

(2) 負債

ア 固定負債

(ア) 企業債は 10,699,858,451 円で、前年度末残高に比べて 668,197,377 円減少している。

(イ) 他会計借入金は 20,195,337,780 円で、前年度末残高に比べて 1,000,000,000 円減少している。

なお、企業債及び他会計借入金の地区別の状況は、次のとおりである。

企業債

(単位：円)

区 分	発行総額	償 還 高		未償還残高	
		令和 6 年度	累 計	固定負債	流動負債
東葛・葛南地区	31,306,064,000	94,145,203	30,696,710,010	535,165,439	74,188,551
千葉地区	22,023,713,000	649,774,209	16,014,441,480	5,384,453,262	624,818,258
五井市原地区	10,051,800,000	239,335,740	8,862,077,328	946,143,897	243,578,775
五井姉崎地区	31,651,326,000	544,336,362	27,883,579,856	3,259,882,203	507,863,941
木更津南部地区	17,593,993,000	264,215,116	16,789,760,519	574,213,650	230,018,831
その他の地区	109,016,097,000	0	109,016,097,000	0	0
計	221,642,993,000	1,791,806,630	209,262,666,193	10,699,858,451	1,680,468,356

他会計借入金

(単位：円)

区 分	借 入 金	償 還 高		未償還残高	
		令和 6 年度	累 計	固定負債	流動負債
房総臨海地区	39,767,571,000	1,000,000,000	18,572,233,220	20,195,337,780	1,000,000,000

(ウ) 年賦未払金は 695,440,444 円で、前年度末残高に比べて 109,148,015 円減少している。

なお、償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	契約年月日	契約金額	償 還 高		未償還残高	
			令和 6 年度	累 計	固定負債	流動負債
印旛沼開発緊急改築事業割賦負担金	平成 21 年 8 月 27 日	2,320,081,983	107,303,357	1,515,493,524	695,440,444	109,148,015

(エ) 引当金は 832,959,978 円で、前年度末残高に比べて 2,310,426 円減少している。

(オ) リース債務は 3,557,158 円で、前年度末残高に比べて 2,115,691 円減少している。

(カ) その他固定負債は 112,007,318 円で、前年度末残高に比べて 102,436,206 円増加している。

イ 流動負債

(ア) 企業債は 1,680,468,356 円で、前年度末残高に比べて 108,609,253 円減少している。

(イ) 他会計借入金は、1,000,000,000 円で、前年度末残高から同額である。

(ウ) 年賦未払金は、109,148,015 円で、前年度末残高に比べて 1,844,658 円増加している。

(エ) 未払金は 2,862,426,836 円で、前年度末残高に比べて 68,615,058 円減少している。

(オ) 引当金は 88,373,460 円で、前年度末残高に比べて 2,359,480 円増加している。

(カ) リース債務は 2,115,691 円で、前年度末残高に比べて 3,508,685 円減少している。

(キ) その他流動負債は 9,077,525 円で、前年度末残高に比べて 169,433 円増加している。

ウ 繰延収益

当年度末残高は 34,211,597,020 円で、長期前受金 89,444,261,527 円及び長期前受金収益化累計額△55,232,664,507 円であり、前年度末残高に比べて 811,918,038 円減少している。

(3) 資本

ア 資本金

自己資本金は 111,164,415,924 円で、固有資本金 27,950,460 円、繰入資本金 30,086,162,000 円及び組入資本金 81,050,303,464 円であり、前年度末残高に比べて 4,034,787,528 円増加している。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金は 10,139,380,821 円で、寄附金 6,361,061,503 円、工事負担金 1,644,812,584 円等であり、前年度末残高に比べて 235,640 円増加している。

(イ) 利益剰余金は 4,193,906,084 円で、減債積立金 441,587,301 円、建設改良積立金 125,034,511 円、財政調整積立金 2,384,931,486 円及び当年度末処分利益剰余金 1,242,352,786 円であり、前年度末残高に比べて 207,565,258 円増加している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,242,352,786	1,118,875,636	123,477,150
減価償却費	5,803,069,444	5,798,889,595	4,179,849
長期前受金戻入額	△1,282,953,627	△1,347,758,455	64,804,828
受取利息及び配当金	△48,986,885	△512,788	△48,474,097
支払利息	221,182,829	256,392,614	△35,209,785
固定資産除却損	45,551,540	109,569,907	△64,018,367
特別利益	△14,479	△13,803,570	13,789,091
特別損失	750,711	2,923,495	△2,172,784
未収金の増減額	△2,546,252	16,444,465	△18,990,717
たな卸資産の増減額	0	0	0
引当金の増減額	766,574	108,620,398	△107,853,824
未払金の増減額	△46,955,852	175,043,643	△221,999,495
その他負債の増減額	102,605,639	266,371	102,339,268
小計	6,034,822,428	6,224,951,311	△190,128,883
利息及び配当金の受取額	48,986,885	512,788	48,474,097
利息の支払額	△221,182,829	△256,392,614	35,209,785
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,862,626,484	5,969,071,485	△106,445,001
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△6,458,696,415	△3,819,934,367	△2,638,762,048
無形固定資産の売却等による収入	0	16,171,278	△16,171,278
国庫補助金等による収入	221,509,360	82,913,472	138,595,888
国庫補助金等の返還による支出	0	△3,348,585	3,348,585
工事負担金等による収入	74,247,453	155,484,326	△81,236,873
その他投資の増減額	8,340	6,380	1,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,162,931,262	△3,568,707,496	△2,594,223,766
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等充当企業債による収入	1,015,000,000	122,800,000	892,200,000
建設改良費等充当企業債の償還による支出	△1,793,964,866	△1,910,581,104	116,616,238
建設改良費等充当他会計借入金の返済による支出	△1,000,000,000	△1,000,000,000	0
年賦未払金の支払による支出	△107,303,357	△105,489,875	△1,813,482
他会計からの繰入金	3,000,000,000	3,000,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,113,731,777	106,729,021	1,007,002,756
資金増加(減少)額	813,426,999	2,507,093,010	△1,693,666,011
資金期首残高	38,374,640,408	35,867,547,398	2,507,093,010
資金期末残高	39,188,067,407	38,374,640,408	813,426,999

業務活動によるキャッシュ・フローは、5,862,626,484 円で、前年度に比べて 106,445,001 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△6,162,931,262 円で、前年度に比べて 2,594,223,766 円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,113,731,777 円で、前年度に比べて 1,007,002,756 円増加している。

これらの結果、資金増加額は 813,426,999 円となった。なお、資金期末残高 39,188,067,407 円は、貸借対照表における現金及び預金の勘定科目と符合している。

別表1

損益計算書の対前年度比較表

(単位:円)

区分			令和6年度		令和5年度		増減	
			金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	比率 (%)
収 益	営業収益	給 水 収 益	11,104,333,968	86.41	11,134,801,864	86.29	△ 30,467,896	△ 0.27
		そ の 他 営 業 収 益	11,800	0.00	116,200	0.00	△ 104,400	△ 89.85
		計	11,104,345,768	86.41	11,134,918,064	86.29	△ 30,572,296	△ 0.27
	営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金 (関 連)	48,986,885	0.38	512,788	0.00	48,474,097	9,453.05
		負 担 金	316,493,303	2.46	319,224,510	2.47	△ 2,731,207	△ 0.86
		長 期 前 受 金 戻 入	1,282,953,627	9.98	1,347,758,455	10.44	△ 64,804,828	△ 4.81
		雑 収 益	94,878,156	0.74	84,446,743	0.65	10,431,413	12.35
		〃 (関 連)	3,651,364	0.03	3,705,447	0.03	△ 54,083	△ 1.46
		計	1,746,963,335	13.59	1,755,647,943	13.61	△ 8,684,608	△ 0.49
	特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	71,666	0.00	13,803,570	0.11	△ 13,731,904	△ 99.48
		計	71,666	0.00	13,803,570	0.11	△ 13,731,904	△ 99.48
	合計		12,851,380,769	100.00	12,904,369,577	100.00	△ 52,988,808	△ 0.41
費 用	営業費用	浄 配 水 費	1,983,360,190	17.08	1,903,556,823	16.15	79,803,367	4.19
		〃 (関 連)	2,965,634,984	25.55	3,102,961,644	26.33	△ 137,326,660	△ 4.43
		総 係 費	575,979,385	4.96	608,879,863	5.17	△ 32,900,478	△ 5.40
		減 価 償 却 費	5,803,069,444	49.99	5,798,889,595	49.20	4,179,849	0.07
		資 産 減 耗 費	58,684,740	0.51	111,806,794	0.95	△ 53,122,054	△ 47.51
		〃 (関 連)	315,700	0.00	83,113	0.00	232,587	279.84
		計	11,387,044,443	98.09	11,526,177,832	97.80	△ 139,133,389	△ 1.21
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	221,182,829	1.91	256,392,614	2.18	△ 35,209,785	△ 13.73
		計	221,182,829	1.91	256,392,614	2.18	△ 35,209,785	△ 13.73
	特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	800,711	0.01	2,923,495	0.02	△ 2,122,784	△ 72.61
		計	800,711	0.01	2,923,495	0.02	△ 2,122,784	△ 72.61
	合計		11,609,027,983	100.00	11,785,493,941	100.00	△ 176,465,958	△ 1.50
	当年度純利益		1,242,352,786	—	1,118,875,636	—	123,477,150	11.04

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝(当年度の実数－前年度の実数)÷前年度の実数(絶対値)×100

別表1

損益計算書の対前年度比較表(その1)

(単位:円)

区分			東葛・葛南地区				千葉地区				五井市原地区				五井姉崎地区			
			令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度	
			金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
費用	営業収益	給 水 収 益	1,628,109,631	81.88	1,626,631,871	81.21	1,327,140,000	94.71	1,330,776,720	95.26	831,753,851	90.93	836,753,280	90.82	2,926,113,940	92.36	2,931,425,315	93.33
		そ の 他 営 業 収 益	5,800	0.00	3,800	0.00	0	0.00	11,998	0.00	0	0.00	68,200	0.01	1,000	0.00	16,441	0.00
		計	1,628,115,431	81.88	1,626,635,671	81.21	1,327,140,000	94.71	1,330,788,718	95.26	831,753,851	90.93	836,821,480	90.83	2,926,114,940	92.36	2,931,441,756	93.33
	営業外収益	受取利息及び配当金 (関 連)	4,786,019	0.24	50,099	0.00	5,422,848	0.39	56,766	0.00	5,231,799	0.57	54,766	0.01	17,943,896	0.57	187,834	0.01
		負 担 金	3,061,176	0.15	3,361,823	0.17	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
		長 期 前 受 金 戻 入	347,715,408	17.49	359,761,454	17.96	64,417,325	4.60	64,499,196	4.62	41,088,263	4.49	51,868,001	5.63	209,598,949	6.62	206,894,008	6.59
		雑 収 益	4,632,039	0.23	194,708	0.01	3,828,200	0.27	139,068	0.01	36,163,941	3.95	32,029,054	3.48	12,858,485	0.41	649,366	0.02
		〃 (関 連)	129,064	0.01	11,319	0.00	507,207	0.04	568,853	0.04	489,238	0.05	548,658	0.06	1,677,958	0.05	1,881,744	0.06
		計	360,323,706	18.12	363,379,403	18.14	74,175,580	5.29	65,263,883	4.67	82,973,241	9.07	84,500,479	9.17	242,079,288	7.64	209,612,952	6.67
	特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	12,881,805	0.64	13,378	0.00	921,765	0.07	7,510	0.00	0	0.00	25,231	0.00	0	0.00
		計	0	0.00	12,881,805	0.64	13,378	0.00	921,765	0.07	7,510	0.00	0	0.00	25,231	0.00	0	0.00
	合計		1,988,439,137	100.00	2,002,896,879	100.00	1,401,328,958	100.00	1,396,974,366	100.00	914,734,602	100.00	921,321,959	100.00	3,168,219,459	100.00	3,141,054,708	100.00
費用	営業費用	浄 配 水 費	809,948,257	45.12	790,507,551	44.94	104,309,851	8.26	109,050,815	8.38	16,961,937	2.13	14,682,153	1.76	7,755,014	0.29	9,436,258	0.35
		〃 (関 連)	0	0.00	0	0.00	458,055,433	36.26	475,380,573	36.54	365,045,771	45.90	372,791,559	44.75	1,345,121,972	50.53	1,378,208,281	51.06
		総 係 費	56,273,185	3.14	59,487,564	3.38	63,760,916	5.05	67,403,001	5.18	61,514,600	7.73	65,028,372	7.81	210,981,253	7.93	223,032,689	8.26
		減 価 償 却 費	889,744,606	49.57	841,198,733	47.82	537,385,032	42.54	538,350,968	41.38	326,859,712	41.10	320,234,511	38.44	999,728,670	37.55	999,297,190	37.02
		資 産 減 耗 費	35,771,514	1.99	62,736,807	3.57	0	0.00	262,843	0.02	456,564	0.06	29,078,139	3.49	22,383,812	0.84	1,698,130	0.06
		〃 (関 連)	41,035	0.00	1,701	0.00	34,669	0.00	12,189	0.00	33,322	0.00	11,717	0.00	111,861	0.00	39,526	0.00
		計	1,791,778,597	99.82	1,753,932,356	99.72	1,163,545,901	92.12	1,190,460,389	91.51	770,871,906	96.93	801,826,451	96.24	2,586,082,582	97.15	2,611,712,074	96.75
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	3,105,598	0.17	4,978,075	0.28	99,592,056	7.88	110,228,348	8.47	24,425,292	3.07	28,591,929	3.43	75,235,791	2.83	87,729,757	3.25
		計	3,105,598	0.17	4,978,075	0.28	99,592,056	7.88	110,228,348	8.47	24,425,292	3.07	28,591,929	3.43	75,235,791	2.83	87,729,757	3.25
	特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	57,001	0.00	22,848	0.00	0	0.00	190,872	0.01	0	0.00	2,709,775	0.33	743,710	0.03	0	0.00
		計	57,001	0.00	22,848	0.00	0	0.00	190,872	0.01	0	0.00	2,709,775	0.33	743,710	0.03	0	0.00
	合計		1,794,941,196	100.00	1,758,933,279	100.00	1,263,137,957	100.00	1,300,879,609	100.00	795,297,198	100.00	833,128,155	100.00	2,662,062,083	100.00	2,699,441,831	100.00
	当年度純利益		193,497,941	—	243,963,600	—	138,191,001	—	96,094,757	—	119,437,404	—	88,193,804	—	506,157,376	—	441,612,877	—

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

別表1

損益計算書の対前年度比較表(その2)

(単位:円)

区分			房総臨海地区				木更津南部地区				北総地区			
			令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度	
			金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
営業収益	営業収益	給 水 収 益	2,775,531,613	77.06	2,789,628,288	76.78	1,610,182,558	91.14	1,614,068,940	89.73	5,502,375	54.60	5,517,450	54.81
		そ の 他 営 業 収 益	3,000	0.00	2,561	0.00	2,000	0.00	7,400	0.00	0	0.00	5,800	0.06
		計	2,775,534,613	77.06	2,789,630,849	76.78	1,610,184,558	91.14	1,614,076,340	89.73	5,502,375	54.60	5,523,250	54.86
	営業外収益	受取利息及び配当金 (関 連)	6,417,282	0.18	67,175	0.00	9,170,345	0.52	95,994	0.01	14,696	0.15	154	0.00
		負 担 金	261,644,775	7.26	262,815,450	7.23	51,787,352	2.93	53,047,237	2.95	0	0.00	0	0.00
		長 期 前 受 金 戻 入	529,695,636	14.71	552,132,227	15.20	85,894,203	4.86	108,059,726	6.01	4,543,843	45.09	4,543,843	45.13
		雑 収 益	28,028,078	0.78	27,874,463	0.77	9,350,815	0.53	23,560,084	1.31	16,598	0.16	0	0.00
		〃 (関 連)	600,206	0.02	673,150	0.02	247,295	0.01	21,688	0.00	396	0.00	35	0.00
		計	826,385,977	22.94	843,562,465	23.22	156,450,010	8.86	184,784,729	10.27	4,575,533	45.40	4,544,032	45.14
	特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	16,702	0.00	0	0.00	8,845	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
		計	16,702	0.00	0	0.00	8,845	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合計		3,601,937,292	100.00	3,633,193,314	100.00	1,766,643,413	100.00	1,798,861,069	100.00	10,077,908	100.00	10,067,282	100.00
費用	営業費用	浄 配 水 費	126,886,335	3.48	129,601,850	3.47	905,373,599	63.80	840,091,860	58.43	12,125,197	50.97	10,186,336	47.25
		〃 (関 連)	797,411,808	21.84	876,581,231	23.48	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
		総 係 費	75,453,300	2.07	79,763,264	2.14	107,823,338	7.60	113,982,311	7.93	172,793	0.73	182,662	0.85
		減 価 償 却 費	2,650,499,516	72.60	2,631,586,008	70.48	387,359,247	27.30	457,032,918	31.79	11,492,661	48.31	11,189,267	51.90
		資 産 減 耗 費	0	0.00	15,729,239	0.42	72,850	0.01	2,301,636	0.16	0	0.00	0	0.00
		〃 (関 連)	38,284	0.00	14,654	0.00	56,213	0.00	3,318	0.00	316	0.00	8	0.00
		計	3,650,289,243	99.99	3,733,276,246	99.99	1,400,685,247	98.70	1,413,412,043	98.30	23,790,967	100.00	21,558,273	100.00
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	443,906	0.01	463,906	0.01	18,380,186	1.30	24,400,599	1.70	0	0.00	0	0.00
		計	443,906	0.01	463,906	0.01	18,380,186	1.30	24,400,599	1.70	0	0.00	0	0.00
	特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
		計	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合計		3,650,733,149	100.00	3,733,740,152	100.00	1,419,065,433	100.00	1,437,812,642	100.00	23,790,967	100.00	21,558,273	100.00
当年度純利益			△ 48,795,857	—	△ 100,546,838	—	347,577,980	—	361,048,427	—	△ 13,713,059	—	△ 11,490,991	—

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

別表2

貸借対照表の対前年度比較表(その1)

(単位:円)

区 分				令和6年度		令和5年度		増 減	
				金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率 (%)
資 産	固定資産	有形固定資産	土 地	7,091,828,642	3.58	7,091,593,002	3.61	235,640	0.00
			建 物	1,363,466,159	0.69	1,370,988,180	0.70	△ 7,522,021	△ 0.55
			構 築 物	48,705,951,334	24.60	49,918,653,158	25.41	△ 1,212,701,824	△ 2.43
			機 械 及 び 装 置	10,009,928,679	5.06	9,688,486,572	4.93	321,442,107	3.32
			車 両 運 搬 具	5,168,798	0.00	5,024,076	0.00	144,722	2.88
			船 舶	162,087	0.00	162,087	0.00	0	0.00
			工 具 器 具 及 び 備 品	26,241,956	0.01	28,379,281	0.01	△ 2,137,325	△ 7.53
			リ ー ス 資 産	5,157,131	0.00	10,270,200	0.01	△ 5,113,069	△ 49.79
			建 設 仮 勘 定	19,874,772,419	10.04	15,942,866,612	8.12	3,931,905,807	24.66
			小 計	87,082,677,205	43.98	84,056,423,168	42.79	3,026,254,037	3.60
	無形固定資産	水 利 権	848,595,394	0.43	1,018,314,478	0.52	△ 169,719,084	△ 16.67	
		ダ ム 使 用 権	68,667,985,602	34.68	71,103,976,599	36.20	△ 2,435,990,997	△ 3.43	
		ソ フ ト ウ ェ ア	116,249,999	0.06	0	0.00	116,249,999	皆増	
		ソフトウェア仮勘定	0	0.00	63,214,285	0.03	△ 63,214,285	皆減	
		その他無形固定資産	1,416,418	0.00	1,416,418	0.00	0	0.00	
		小 計	69,634,247,413	35.17	72,186,921,780	36.75	△ 2,552,674,367	△ 3.54	
		投資その他の資産	出 資 金	27,000,000	0.01	27,000,000	0.01	0	0.00
	そ の 他 投 資		203,970	0.00	212,310	0.00	△ 8,340	△ 3.93	
	小 計		27,203,970	0.01	27,212,310	0.01	△ 8,340	△ 0.03	
	計		156,744,128,588	79.16	156,270,557,258	79.56	473,571,330	0.30	
	流動資産	現 金 及 び 預 金	39,188,067,407	19.79	38,374,640,408	19.54	813,426,999	2.12	
		未 収 金	1,587,234,254	0.80	1,293,007,957	0.66	294,226,297	22.76	
		貯 蔵 品	66,419,392	0.03	66,419,392	0.03	0	0.00	
		そ の 他 流 動 資 産	414,221,220	0.21	420,470,186	0.21	△ 6,248,966	△ 1.49	
		計	41,255,942,273	20.84	40,154,537,943	20.44	1,101,404,330	2.74	
資 産 合 計		198,000,070,861	100.00	196,425,095,201	100.00	1,574,975,660	0.80		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

別表2

貸借対照表の対前年度比較表(その2)

(単位:円)

区 分			令和6年度		令和5年度		増 減		
			金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率 (%)	
負債	固定負債	企 業 債	10,699,858,451	5.40	11,368,055,828	5.79	△ 668,197,377	△ 5.88	
		他 会 計 借 入 金	20,195,337,780	10.20	21,195,337,780	10.79	△ 1,000,000,000	△ 4.72	
		年 賦 未 払 金	695,440,444	0.35	804,588,459	0.41	△ 109,148,015	△ 13.57	
		引 当 金	832,959,978	0.42	835,270,404	0.43	△ 2,310,426	△ 0.28	
		リ ー ス 債 務	3,557,158	0.00	5,672,849	0.00	△ 2,115,691	△ 37.30	
		そ の 他 固 定 負 債	112,007,318	0.06	9,571,112	0.00	102,436,206	1,070.26	
		計	32,539,161,129	16.43	34,218,496,432	17.42	△ 1,679,335,303	△ 4.91	
	流動負債	企 業 債	1,680,468,356	0.85	1,789,077,609	0.91	△ 108,609,253	△ 6.07	
		他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	0.51	1,000,000,000	0.51	0	0.00	
		年 賦 未 払 金	109,148,015	0.06	107,303,357	0.05	1,844,658	1.72	
		未 払 金	2,862,426,836	1.45	2,931,041,894	1.49	△ 68,615,058	△ 2.34	
		引 当 金	88,373,460	0.04	86,013,980	0.04	2,359,480	2.74	
		リ ー ス 債 務	2,115,691	0.00	5,624,376	0.00	△ 3,508,685	△ 62.38	
		そ の 他 流 動 負 債	9,077,525	0.00	8,908,092	0.00	169,433	1.90	
		計	5,751,609,883	2.90	5,927,969,308	3.02	△ 176,359,425	△ 2.98	
	繰上金	長期前受金	受 贈 財 産 評 価 額	1,575,671,343	0.80	1,575,195,849	0.80	475,494	0.03
			補 助 金	36,725,515,299	18.55	36,415,402,875	18.54	310,112,424	0.85
			寄 附 金	26,100,756,932	13.18	26,107,897,736	13.29	△ 7,140,804	△ 0.03
			工 事 負 担 金	24,632,078,525	12.44	24,618,190,391	12.53	13,888,134	0.06
			そ の 他 の 長 期 前 受 金	410,239,428	0.21	411,911,269	0.21	△ 1,671,841	△ 0.41
			小 計	89,444,261,527	45.17	89,128,598,120	45.38	315,663,407	0.35
		長期前受金収益化累計額	受 贈 財 産 評 価 額	△ 733,324,706	△ 0.37	△ 702,170,653	△ 0.36	△ 31,154,053	△ 4.44
			補 助 金	△ 24,184,155,382	△ 12.21	△ 23,806,222,712	△ 12.12	△ 377,932,670	△ 1.59
			寄 附 金	△ 17,735,136,520	△ 8.96	△ 17,328,221,956	△ 8.82	△ 406,914,564	△ 2.35
			工 事 負 担 金	△ 12,208,178,980	△ 6.17	△ 11,901,052,120	△ 6.06	△ 307,126,860	△ 2.58
			そ の 他 の 長 期 前 受 金	△ 371,868,919	△ 0.19	△ 367,415,621	△ 0.19	△ 4,453,298	△ 1.21
			小 計	△ 55,232,664,507	△ 27.90	△ 54,105,083,062	△ 27.54	△ 1,127,581,445	△ 2.08
		計	34,211,597,020	17.28	35,023,515,058	17.83	△ 811,918,038	△ 2.32	
	負 債 合 計		72,502,368,032	36.62	75,169,980,798	38.27	△ 2,667,612,766	△ 3.55	
資本	資本金	自 己 資 本 金	111,164,415,924	56.14	107,129,628,396	54.54	4,034,787,528	3.77	
		計	111,164,415,924	56.14	107,129,628,396	54.54	4,034,787,528	3.77	
	資本剰余金	受 贈 財 産 評 価 額	136,030,052	0.07	135,794,412	0.07	235,640	0.17	
		補 助 金	608,461,336	0.31	608,461,336	0.31	0	0.00	
		寄 附 金	6,361,061,503	3.21	6,361,061,503	3.24	0	0.00	
		工 事 負 担 金	1,644,812,584	0.83	1,644,812,584	0.84	0	0.00	
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,389,015,346	0.70	1,389,015,346	0.71	0	0.00	
		小 計	10,139,380,821	5.12	10,139,145,181	5.16	235,640	0.00	
		減 債 積 立 金	441,587,301	0.22	357,499,193	0.18	84,088,108	23.52	
	利益剰余金	建 設 改 良 積 立 金	125,034,511	0.06	125,034,511	0.06	0	0.00	
		財 政 調 整 積 立 金	2,384,931,486	1.20	2,384,931,486	1.21	0	0.00	
		当年度未処分利益剰余金	1,242,352,786	0.63	1,118,875,636	0.57	123,477,150	11.04	
		小 計	4,193,906,084	2.12	3,986,340,826	2.03	207,565,258	5.21	
		計	14,333,286,905	7.24	14,125,486,007	7.19	207,800,898	1.47	
	資 本 合 計		125,497,702,829	63.38	121,255,114,403	61.73	4,242,588,426	3.50	
	負債・資本合計		198,000,070,861	100.00	196,425,095,201	100.00	1,574,975,660	0.80	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝(当年度の実数－前年度の実数)÷前年度の実数(絶対値)×100

別表 3

建設仮勘定の地区別明細

(単位：円)

地区名・内訳	年度当初残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高
東葛・葛南地区工業用水道建設事業費	1,272,223,024	2,004,541,625	1,486,987,843	1,789,776,806
上記関連事業費	387,884,402	10,658,236	8,500,000	390,042,638
葛南地区工業用水道建設事業費	2,301,144,334	0	0	2,301,144,334
上記関連事業費	557,728,328	0	0	557,728,328
千葉地区工業用水道建設事業費	50,820,909	10,816,996	0	61,637,905
五井市原地区工業用水道建設事業費	819,325,685	115,277,900	64,987,358	869,616,227
五井姉崎地区工業用水道建設事業費	1,767,408,659	2,512,712,994	762,366,393	3,517,755,260
房総臨海地区工業用水道建設事業費	51,051,923	193,865,185	22,599,000	222,318,108
木更津南部地区工業用水道建設事業費	3,247,489,168	1,080,628,560	4,235,783	4,323,881,945
北総地区工業用水道建設事業費	8,064,685	0	0	8,064,685
工業用水道関連建設事業費	44,107,618	357,900,688	4,820,000	397,188,306
印旛沼開発事業費	5,435,617,877	0	0	5,435,617,877
計	15,942,866,612	6,286,402,184	2,354,496,377	19,874,772,419

経営分析表

(単位：％)

項 目	令和6年度	令和5年度	算 式
営業収支比率	97.5	96.6	営業収益／営業費用×100
総収支比率	110.7	109.5	総収益／総費用 ×100
流動比率	717.3	677.4	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	80.7	79.6	自己資本／総資本 ×100 (注)
固定資産対長期資本比率	81.5	82.0	固定資産／長期資本×100 (注)
施設利用率	66.4	65.6	1日平均配水量／1日配水能力×100
有収率	100.5	100.0	有収水量／年総配水量×100
供給単価	40.18 円/m ³	40.90 円/m ³	給水収益／有収水量
給水原価	37.36 円/m ³	38.33 円/m ³	(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／有収水量

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本 ＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益

造成土地管理事業會計

造成土地管理事業会計

1 概況

造成土地管理事業は、造成された用地等の譲渡、貸付及び管理等を実施している。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和 7 年 3 月 3 1 日現在 1 1 8 人である。

(1) 土地貸付事業 (単位：㎡)

区 分	件 数	面 積
京 葉 港 地 区	3 件	71,496.09
富 津 地 区	1 4 件	176,465.98
成 田 地 区	1 件	5,675.88
千 葉 北 部 地 区	9 件	39,133.39
検 見 川 地 区	1 件	6,250.12
幕 張 A 地 区	4 7 件	449,293.10
幕 張 C 地 区	1 件	118,424.17
東葛飾北部流山 地 区	1 件	5,308.03
空 港 南 部 地 区	1 件	6,217.40
ひ か り 地 区	1 件	9,154.43
千葉港中央地区	1 件	1,677.91

(2) 分譲状況 (単位：㎡)

区 分	全体分譲計画 ①	当 年 度 処 分	処 分 累 計 ②	未 処 分 (①－②)
新 市 街 地	22,833,038.66	18,658.18	22,014,480.26	818,558.40

(3) 企業債

該当なし

2 予算・決算

(1) 収益的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (%)	備 考
(款) 土地分譲事業収益	6,638,237,000	6,655,540,031	17,303,031	100.26	うち仮受消費税 及び地方消費税 16,521,140
(項) 営業収益	4,242,642,000	4,180,497,017	△62,144,983	98.54	
営業外収益	2,395,595,000	2,471,822,416	76,227,416	103.18	
特別利益	0	3,220,598	3,220,598	—	
(款) 土地貸付事業収益	2,544,907,000	2,546,402,914	1,495,914	100.06	
(項) 営業収益	2,528,366,000	2,529,854,900	1,488,900	100.06	
営業外収益	16,541,000	16,548,014	7,014	100.04	
収 益 的 収 入 合 計	9,183,144,000	9,201,942,945	18,798,945	100.20	

決算額は、営業収益の土地分譲収益 4,033,709,229 円、土地貸付収益 2,529,854,900 円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款) 土地分譲事業費用	8,322,955,000	7,390,463,033	0	932,491,967	88.80	うち仮払消 費税及び地 方消費税 99,832,715
(項) 営業費用	7,985,449,000	7,052,959,379	0	932,489,621	88.32	
営業外費用	168,047,000	168,045,769	0	1,231	100.00	
特別損失	169,459,000	169,457,885	0	1,115	100.00	
(款) 土地貸付事業費用	566,116,000	520,197,653	0	45,918,347	91.89	
(項) 営業費用	566,116,000	520,197,653	0	45,918,347	91.89	
(款) 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	
(項) 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	
収 益 的 支 出 合 計	8,939,071,000	7,910,660,686	0	1,028,410,314	88.50	

決算額は、営業費用の土地分譲原価 2,143,979,461 円、一般管理費 4,908,979,918 円等である。

(2) 資本的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (%)	備 考
(款) 資本的収入	1,563,849,230	1,563,116,226	△733,004	99.95	うち仮受消費税 及び地方消費税 23,005,694
(項) 貸付金収入	1,310,000,000	1,310,000,000	0	100.00	
関連収入	253,849,230	253,116,226	△733,004	99.71	
資 本 的 収 入 合 計	1,563,849,230	1,563,116,226	△733,004	99.95	

決算額は、貸付金収入 1,310,000,000 円である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款) 資本的支出	8,440,287,991	8,436,650,101	0	3,637,890	99.96	うち仮払消費税 及び地方消費税 83,487,000
(項) 固定資産取得費	50,047,000	50,044,445	0	2,555	99.99	
投資	7,000,000,000	7,000,000,000	0	0	100.00	
建設改良費	1,390,240,991	1,386,605,656	0	3,635,335	99.74	
資 本 的 支 出 合 計	8,440,287,991	8,436,650,101	0	3,637,890	99.96	

決算額は、出資金 3,000,000,000 円等である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,873,533,875 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填した。

3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表1」のとおりである。

(1) 収益

総収益は9,185,421,895円で、前年度に比べて6,603,557,878円減少している。

これは、土地分譲収益が7,356,544,021円減少したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は7,871,133,942円で、前年度に比べて303,964,953円増加している。

これは、土地分譲原価が2,006,164,732円減少したものの、一般管理費が2,086,441,674円、その他特別損失が169,423,902円増加したことなどによるものである。

(3) 純利益

収益から費用を差し引いた純利益は1,314,287,953円で、前年度に比べて6,907,522,831円利益が減少している。

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
自己資本金	221,221,874,643
剰余金	
利益剰余金	100,226,144,242
未処分利益剰余金	100,226,144,242
評価差額	
その他有価証券評価差額	198,170,664,630
資本合計	519,618,683,515

ア 資本金

自己資本金は、当年度は変動がなく、当年度末残高は221,221,874,643円である。

イ 利益剰余金

前年度末未処分利益剰余金は98,911,856,289円で、当年度に1,314,287,953円の純利益が発生したことにより、当年度末未処分利益剰余金は100,226,144,242円である。

ウ 評価差額

その他有価証券評価差額は、前年度末は323,395,802,994円で、当年度は125,225,138,364円減少したことから、当年度末残高は198,170,664,630円となった。

(2) 剰余金処分計算書

(単位：円)

区 分	金 額
自己資本金	
当年度末残高	221, 221, 874, 643
処分額	0
処分後残高	221, 221, 874, 643
未処分利益剰余金	
当年度末残高	100, 226, 144, 242
処分額	0
処分後残高	100, 226, 144, 242

5 貸借対照表

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	375, 014, 612, 377	固 定 負 債	1, 718, 498, 728
完 成 資 産	45, 042, 705, 236	流 動 負 債	3, 277, 110, 239
流 動 資 産	104, 556, 984, 247	繰 延 収 益	9, 378
		資 本 金	221, 221, 874, 643
		剰 余 金	100, 226, 144, 242
		評 価 差 額	198, 170, 664, 630
合 計	524, 614, 301, 860	合 計	524, 614, 301, 860

前年度との比較貸借対照表は、「別表2」のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は 104, 153, 455, 245 円で、土地貸付事業貸付地の減少等により、前年度末残高に比べて 561, 785, 982 円減少している。

(イ) 無形固定資産は 102, 770, 501 円で、ソフトウェアの増加により、前年度末残高に比べて 46, 671, 429 円増加している。

(ウ) 投資その他の資産は 270, 758, 386, 631 円で、株式の時価評価額の減少等により、前年度末残高に比べて 119, 587, 901, 378 円減少している。

イ 完成資産

土地分譲事業完成資産は 45, 042, 705, 236 円で、前年度末残高に比べて 1, 015, 700, 659 円減少している。

ウ 流動資産

(ア) 現金及び預金は 104, 041, 870, 181 円で、前年度末残高に比べて 3, 316, 919, 509 円減少している。

(イ) 未収金は 506, 979, 715 円で、前年度末残高に比べて 173, 201, 773 円増加している。

(ウ) その他流動資産は 8, 134, 351 円で、前年度末残高に比べて 155, 257, 300 円減少している。

(2) 負債

ア 固定負債

(ア) 繰延割賦売却益は 958, 202 円で、割賦販売に伴って発生する将来利益であり、前年度末残高と同額である。

- (イ) リース債務は 894,141 円で、前年度末残高に比べて 719,524 円減少している。
- (ウ) 引当金は 821,721,499 円で、前年度末残高に比べて 23,521,247 円増加している。
- (エ) その他固定負債は 894,924,886 円で、前年度末残高に比べて 226,552,468 円減少している。

イ 流動負債

- (ア) リース債務は 719,524 円で、前年度末残高に比べて 2,653,492 円減少している。
- (イ) 未払金は 1,097,109,089 円で、前年度末残高に比べて 324,268,281 円増加している。
- (ウ) 前受金は、前年度末残高に比べて皆減している。
- (エ) 引当金は 83,696,000 円で、前年度末残高に比べて 567,000 円増加している。
- (オ) その他流動負債は 2,095,585,626 円で、前年度末残高に比べて 487,785,209 円減少している。

ウ 繰延収益

長期前受金(長期前受金収益化累計額控除後)は 9,378 円で、前年度末残高と同額である。

(3) 資本

ア 資本金

資本金は 221,221,874,643 円で、前年度末残高と同額である。

イ 剰余金

利益剰余金は 100,226,144,242 円で、前年度末残高に比べて 1,314,287,953 円増加している。

ウ 評価差額

その他有価証券評価差額は 198,170,664,630 円で、オリエンタルランド株式等の評価差額であり、前年度末残高に比べて 125,225,138,364 円減少している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,314,287,953	8,221,810,784	△6,907,522,831
土地分譲原価	2,143,979,461	4,150,144,193	△2,006,164,732
減価償却費	113,971,799	114,465,497	△493,698
資産減耗費	77,962,750	177,891,361	△99,928,611
特別利益	△3,220,598	△32,406	△3,188,192
特別損失	169,457,885	91,009	169,366,876
受取利息及び配当金	△1,296,645,927	△746,838,452	△549,807,475
未収金の増減額	△173,201,773	△143,696,861	△29,504,912
その他資産の増減額	155,257,300	△148,488,860	303,746,160
引当金の増減額	24,103,261	△27,247,194	51,350,455
未払金の増減額	91,778,324	△520,309,874	612,088,198
前受金の増減額	△137,487,050	137,141,639	△274,628,689
その他負債の増減額	△714,337,677	△727,973,163	13,635,486
小計	1,765,905,708	10,486,957,673	△8,721,051,965
利息及び配当金の受取額	1,296,645,927	746,838,452	549,807,475
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,062,551,635	11,233,796,125	△8,171,244,490
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△633,842,572	△7,394,439	△626,448,133
無形固定資産の取得による支出	△55,628,572	0	△55,628,572
投資有価証券の取得による支出	△4,000,000,000	0	△4,000,000,000
出資金の払込による支出	△3,000,000,000	△3,000,000,000	0
長期貸付金の回収による収入	1,310,000,000	1,257,500,000	52,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,379,471,144	△1,749,894,439	△4,629,576,705
資金増加（減少）額	△3,316,919,509	9,483,901,686	△12,800,821,195
資金期首残高	107,358,789,690	97,874,888,004	9,483,901,686
資金期末残高	104,041,870,181	107,358,789,690	△3,316,919,509

業務活動によるキャッシュ・フローは、3,062,551,635 円で、前年度に比べて 8,171,244,490 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△6,379,471,144 円で、前年度に比べて 4,629,576,705 円減少している。

これらの結果、資金減少額は 3,316,919,509 円となった。なお、資金期末残高 104,041,870,181 円は、貸借対照表における現金及び預金の勘定科目と符合している。

別表 1

損益計算書の対前年度比較表

(単位：円)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減	
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率 (%)
収 益	営業収益	6,697,281,926	72.91	13,928,828,438	88.22	△ 7,231,546,512	△ 51.92
	土地分譲収益	4,033,709,229	43.91	11,390,253,250	72.14	△ 7,356,544,021	△ 64.59
	土地貸付収益	2,529,854,900	27.54	2,389,198,057	15.13	140,656,843	5.89
	その他営業収益	133,717,797	1.46	149,377,131	0.95	△ 15,659,334	△ 10.48
	営業外収益	2,484,919,371	27.05	1,860,118,929	11.78	624,800,442	33.59
	受取利息及び配当金	1,296,645,927	14.12	746,838,452	4.73	549,807,475	73.62
	雑収益	1,188,273,444	12.94	1,113,280,477	7.05	74,992,967	6.74
	特別利益	3,220,598	0.04	32,406	0.00	3,188,192	9,838.28
	過年度損益修正益	310	0.00	0	0.00	310	皆増
	その他特別利益	3,220,288	0.04	32,406	0.00	3,187,882	9,837.32
計		9,185,421,895	100.00	15,788,979,773	100.00	△ 6,603,557,878	△ 41.82
費 用	営業費用	7,473,324,317	94.95	7,374,585,946	97.46	98,738,371	1.34
	土地分譲原価	2,143,979,461	27.24	4,150,144,193	54.84	△ 2,006,164,732	△ 48.34
	一般管理費	4,537,358,691	57.65	2,450,917,017	32.39	2,086,441,674	85.13
	減価償却費	113,971,799	1.45	114,465,497	1.51	△ 493,698	△ 0.43
	資産減耗費	182,402,750	2.32	177,951,361	2.35	4,451,389	2.50
	その他営業費用	495,611,616	6.30	481,107,878	6.36	14,503,738	3.01
	営業外費用	228,351,740	2.90	192,492,034	2.54	35,859,706	18.63
	雑支出	228,351,740	2.90	192,492,034	2.54	35,859,706	18.63
	特別損失	169,457,885	2.15	91,009	0.00	169,366,876	186,099.04
	過年度損益修正損	0	0.00	57,026	0.00	△ 57,026	皆減
計		7,871,133,942	100.00	7,567,168,989	100.00	303,964,953	4.02
当年度純利益		1,314,287,953	—	8,221,810,784	—	△ 6,907,522,831	△ 84.01

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

別表 2

貸借対照表の対前年度比較表（その 1）

（単位：円）

区 分			令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減	
			金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率 (%)
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	104, 153, 455, 245	19. 85	104, 715, 241, 227	16. 13	△ 561, 785, 982	△ 0. 54
		無形固定資産	102, 770, 501	0. 02	56, 099, 072	0. 01	46, 671, 429	83. 19
		投資その他の資産	270, 758, 386, 631	51. 61	390, 346, 288, 009	60. 14	△ 119, 587, 901, 378	△ 30. 64
		計	375, 014, 612, 377	71. 48	495, 117, 628, 308	76. 29	△ 120, 103, 015, 931	△ 24. 26
	資 完 産 成	土地分譲事業完成資産	45, 042, 705, 236	8. 59	46, 058, 405, 895	7. 10	△ 1, 015, 700, 659	△ 2. 21
		計	45, 042, 705, 236	8. 59	46, 058, 405, 895	7. 10	△ 1, 015, 700, 659	△ 2. 21
	流 動 資 産	現 金 及 び 預 金	104, 041, 870, 181	19. 83	107, 358, 789, 690	16. 54	△ 3, 316, 919, 509	△ 3. 09
		未収金	506, 979, 715	0. 10	333, 777, 942	0. 05	173, 201, 773	51. 89
		その他流動資産	8, 134, 351	0. 00	163, 391, 651	0. 03	△ 155, 257, 300	△ 95. 02
		計	104, 556, 984, 247	19. 93	107, 855, 959, 283	16. 62	△ 3, 298, 975, 036	△ 3. 06
資 産 合 計			524, 614, 301, 860	100. 00	649, 031, 993, 486	100. 00	△ 124, 417, 691, 626	△ 19. 17

（注） 比率は、小数点以下第 3 位を四捨五入

増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

別表 2

貸借対照表の対前年度比較表（その2）

（単位：円）

区 分				令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減		
				金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率 (%)	
負 債	固 定 負 債	繰延割賦売却益		958,202	0.00	958,202	0.00	0	0.00	
		リ ー ス 債 務		894,141	0.00	1,613,665	0.00	△ 719,524	△ 44.59	
		引 当 金		821,721,499	0.16	798,200,252	0.12	23,521,247	2.95	
		その他固定負債		894,924,886	0.17	1,121,477,354	0.17	△ 226,552,468	△ 20.20	
		計		1,718,498,728	0.33	1,922,249,473	0.30	△ 203,750,745	△ 10.60	
	流 動 負 債	リ ー ス 債 務		719,524	0.00	3,373,016	0.00	△ 2,653,492	△ 78.67	
		未 払 金		1,097,109,089	0.21	772,840,808	0.12	324,268,281	41.96	
		前 受 金		0	0.00	137,487,050	0.02	△ 137,487,050	皆減	
		引 当 金		83,696,000	0.02	83,129,000	0.01	567,000	0.68	
		その他流動負債		2,095,585,626	0.40	2,583,370,835	0.40	△ 487,785,209	△ 18.88	
	計		3,277,110,239	0.62	3,580,200,709	0.55	△ 303,090,470	△ 8.47		
	収繰 益延	長 期 前 受 金		9,378	0.00	9,378	0.00	0	0.00	
		計		9,378	0.00	9,378	0.00	0	0.00	
	負 債 合 計				4,995,618,345	0.95	5,502,459,560	0.85	△ 506,841,215	△ 9.21
資 本	資 本 金	自 己 資本金	組 入 資 本 金	221,221,874,643	42.17	221,221,874,643	34.08	0	0.00	
			小 計	221,221,874,643	42.17	221,221,874,643	34.08	0	0.00	
		計		221,221,874,643	42.17	221,221,874,643	34.08	0	0.00	
	剰 余 金	利 益 剰余金	当年度未処分利益剰余金	100,226,144,242	19.10	98,911,856,289	15.24	1,314,287,953	1.33	
			小 計	100,226,144,242	19.10	98,911,856,289	15.24	1,314,287,953	1.33	
		計		100,226,144,242	19.10	98,911,856,289	15.24	1,314,287,953	1.33	
	差評 額価	その他有価証券評価差額		198,170,664,630	37.77	323,395,802,994	49.83	△ 125,225,138,364	△ 38.72	
		計		198,170,664,630	37.77	323,395,802,994	49.83	△ 125,225,138,364	△ 38.72	
	資 本 合 計				519,618,683,515	99.05	643,529,533,926	99.15	△ 123,910,850,411	△ 19.25
	負 債 ・ 資 本 合 計				524,614,301,860	100.00	649,031,993,486	100.00	△ 124,417,691,626	△ 19.17

（注） 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

経営分析表

(単位：％)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式
営業収支比率	89.6	188.9	営業収益／営業費用×100
総収支比率	116.7	208.7	総収益／総費用×100
流動比率	3190.5	3012.6	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	99.0	99.2	自己資本／総資本×100 (注)
固定資産対長期資本比率	71.9	76.7	固定資産／長期資本×100 (注)

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額＋固定負債＋繰延収益

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 概況

病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するための業務を行っている。

がんセンター、総合救急災害医療センター及びこども病院の3病院においては、高度・特殊な専門医療を取り扱う病院として、がんに関する医療、救命救急医療、精神障害に関する救急医療、小児疾患に関する医療等を行っている。

循環器病センターにおいては、循環器に関する高度・特殊な専門医療のほか、地域における中核医療及び救急基幹センターとしての救急医療を併せて行っている。

佐原病院においては、地域における中核医療のほか、救急基幹センターとしての救急医療を併せて行っている。

令和6年度は、従来の改革プラン以上に経営を意識した「千葉県立病院改革プラン」（計画期間：令和3年度～令和6年度）の最終年度であり、経営状況の把握と早期の経営改善に重点を置いて取り組んだ。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和7年3月31日現在2,331人である。

（1）患者の診療状況

入院患者数は延べ295,745人、外来患者数は延べ418,572人で、前年度に比べて入院患者数は延べ11,712人増加し、外来患者数は延べ4,658人減少している。

また、手術を行った患者数は延べ11,037人で、前年度に比べて延べ567人増加している。

なお、施設別の診療状況及び病床数は、「別表1」のとおりである。

（2）施設・設備等の改善

がんセンターにおいて、令和6年10月に6A病棟の42床を開棟し、病床稼働数を446床とすることで、より多くの患者を受け入れることができる体制を整えた。

2 予算・決算

(1) 収益的収支

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備考
(款) 病院事業 収益	57,352,281,000	55,818,121,665	△1,534,159,335	97.33	
(項) 医業収益	39,363,918,000	38,239,540,408	△1,124,377,592	97.14	うち仮受消費税 及び地方消費税 65,896,935
医業外 収益	17,982,604,000	17,562,576,092	△420,027,908	97.66	うち仮受消費税 及び地方消費税 71,269,446
特別利益	5,759,000	16,005,165	10,246,165	277.92	うち仮受消費税 及び地方消費税 964,597

決算額は、医業収益の入院収益 25,053,093,036 円、外来収益 12,554,042,657 円等、医業外収益の負担金交付金 14,059,377,660 円等である。

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	備考
(款) 病院事業 費用	63,996,839,900	61,579,797,280	20,187,706	2,396,854,914	96.22	
(項) 医業費用	61,897,083,900	59,832,857,989	20,187,706	2,044,038,205	96.67	うち仮払消費税 及び地方消費税 871,586,707
医業外 費用	1,836,235,000	1,483,613,948	0	352,621,052	80.80	うち仮払消費税 及び地方消費税 38,742,157
特別損失	263,521,000	263,325,343	0	195,657	99.93	うち仮払消費税 及び地方消費税 99,608

決算額は、医業費用の給与費 29,869,333,258 円、材料費 15,722,654,210 円、経費 9,123,071,711 円等、医業外費用の雑損失 647,688,154 円、受託研究費 379,500,572 円等である。

なお、運転資金への充当のため、一般会計から 2,700,000,000 円を借り入れたほか、医業外費用中の雑損失 7,110,400 円の財源に充てるため、企業債 5,000,000 円を借り入れた。

(2) 資本的収支
収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備考
(款) 資本的収入	4,836,272,500	4,623,657,536	△212,614,964	95.60	
(項) 企業債	2,448,000,000	2,249,000,000	△199,000,000	91.87	
他会計負担金	2,359,470,500	2,358,748,000	△722,500	99.97	翌年度繰越額に係る 財源充当額 285,000
寄附金	0	0	0	-	
国庫補助金	28,802,000	14,029,633	△14,772,367	48.71	
固定資産売却 収入	0	1,879,903	1,879,903	-	うち仮受消費税 及び地方消費税 170,900

決算額は、企業債 2,249,000,000 円、他会計負担金 2,358,748,000 円等である。

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	備考
(款) 資本的 支出	6,947,184,000	6,667,942,676	55,661,200	223,580,124	95.98	
(項) 建設 改良費	2,743,610,000	2,464,370,897	55,661,200	223,577,903	89.82	うち仮払消 費税及び地 方消費税 219,257,005
企業債 償還金	4,203,574,000	4,203,571,779	0	2,221	100.00	

決算額は、建設改良費 2,464,370,897 円、企業債償還金 4,203,571,779 円である。

また、翌年度繰越額 55,661,200 円は、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額である。

資本的収入額（翌年度以降の支出の財源に充当する額 285,000 円を除く）が、資本的支出額に対し不足する額 2,044,570,140 円は、地方消費税資本的収支調整額 7,441,185 円、繰越資金 15,722,500 円及び退職給付引当金 2,021,406,455 円で補填している。

3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表 2」のとおりである。

(1) 収益

総収益は 55,679,990,687 円で、前年度に比べて 251,749,549 円減少している。これは、入院収益が 1,115,906,969 円増加したものの、外来収益が 1,012,087,003 円、国庫補助金が 635,808,027 円減少したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は 61,457,493,087 円で、前年度に比べて 1,887,423,346 円増加している。これは、給与費が 2,598,591,819 円、減価償却費が 1,096,867,262 円増加したことなどによるものである。

(3) 純損失

収益から費用を差し引いた純損失は 5,777,502,400 円であり、前年度の純損失 3,638,329,505 円に比べて、当年度は損失額が 2,139,172,895 円増加している。

4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

(1) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
自己資本金	12,616,891,771
資本剰余金	
受贈財産評価額	10,109,062
寄附金	30,264,729
補助金	126,328,497
他会計負担金	14,734,325,294
資本剰余金合計	14,901,027,582
利益剰余金	
未処分利益剰余金・欠損金	△36,669,307,007
利益剰余金合計	△36,669,307,007
資本合計	△9,151,387,654

ア 資本金

自己資本金は、当年度は変動がなく、当年度末残高は 12,616,891,771 円である。

イ 資本剰余金

(ア) 受贈財産評価額

当年度は変動がなく、当年度末残高は 10,109,062 円である。

(イ) 寄附金

当年度は変動がなく、当年度末残高は 30,264,729 円である。

(ウ) 補助金

当年度は変動がなく、当年度末残高は 126,328,497 円である。

(エ) 他会計負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は 14,734,325,294 円である。

ウ 利益剰余金

前年度繰越欠損金は 30,891,804,607 円で、当年度に 5,777,502,400 円の純損失が発生したため、当年度未処理欠損金は 36,669,307,007 円である。

(2) 欠損金処理計算書

(単位：円)

区分	金額
資本金	
当年度末残高	12,616,891,771
処理額	0
処理後残高	12,616,891,771
資本剰余金	
当年度末残高	14,901,027,582
処理額	0
処理後残高	14,901,027,582
未処分利益剰余金・欠損金	
当年度末残高	△36,669,307,007
処理額	0
処理後残高	△36,669,307,007

当年度未処理欠損金 36,669,307,007 円は翌年度へ繰り越すこととしている。

5 貸借対照表

(単位：円)

資産		負債・資本	
科目	金額	科目	金額
固定資産	70,733,061,048	固定負債	67,017,620,337
流動資産	9,886,557,145	流動負債	18,506,497,436
		繰延収益	4,246,888,074
		資本金	12,616,891,771
		剰余金	△21,768,279,425
計	80,619,618,193	計	80,619,618,193

前年度との比較貸借対照表は、「別表3」のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

- (ア) 有形固定資産は 64,272,657,865 円で、建物 49,205,678,875 円、
器械備品 8,035,726,910 円等であり、前年度末残高に比べて 2,992,710,693 円減少している。
- (イ) 無形固定資産は 2,722,190,754 円で、前年度末残高に比べて 766,876,733 円増加している。
- (ウ) 投資その他の資産は 3,738,212,429 円で、前年度末残高に比べて 252,422,648 円減少している。

イ 流動資産

- (ア) 現金預金は 2,210,043,593 円で、前年度末残高に比べて 968,936,447 円増加している。
- (イ) 未収金は 6,905,004,095 円で、前年度末残高に比べて 675,395,983 円減少している。
- (ウ) 貯蔵品は 783,061,149 円で、前年度末残高に比べて 67,475,215 円増加している。

(2) 負債

ア 固定負債

- (ア) 企業債は 51,410,388,946 円で、前年度末残高に比べて 7,579,097,685 円減少している。
- (イ) 他会計長期借入金は 6,400,000,000 円で、前年度末残高に比べて 2,700,000,000 円増加している。
- (ウ) 引当金は 9,207,231,391 円で、前年度末残高に比べて 1,408,700,054 円増加している。

イ 流動負債

- (ア) 企業債は 9,833,097,685 円で、前年度末残高に比べて 5,629,525,906 円増加している。
- (イ) 未払金は 6,774,201,472 円で、前年度末残高に比べて 1,452,034,168 円増加している。
- (ウ) 引当金は 1,790,506,224 円で、前年度末残高に比べて 117,096,990 円増加している。

ウ 繰延収益

当年度末残高は 4,246,888,074 円で、長期前受金 32,808,883,498 円及び長期前受金収益化累計額△28,561,995,424 円であり、前年度末残高に比べて 73,485,660 円減少している。

なお、企業債の発行総額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	発行総額	償 還 高		未償還残高	
		令和6年度	累 計	固定負債	流動負債
企業債	84,828,000,000	4,203,571,779	23,584,513,369	51,410,388,946	9,833,097,685

(3) 資本

ア 資本金

資本金は 12,616,891,771 円であり、前年度末残高と同額である。

イ 剰余金

- (ア) 資本剰余金は 14,901,027,582 円で、他会計負担金 14,734,325,294 円、
補助金 126,328,497 円等であり、前年度末残高と同額である。
- (イ) 利益剰余金中の当年度未処理欠損金は 36,669,307,007 円で、当期純損失の計上により、
前年度末残高に比べて 5,777,502,400 円増加している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
医業収入	37,688,819,832	37,705,286,890	△16,467,058
人件費支出	△27,850,836,260	△27,054,942,385	△795,893,875
医療材料等の購入による支出	△16,566,876,050	△15,915,891,061	△650,984,989
委託費支出	△5,675,002,422	△5,525,678,548	△149,323,874
その他の事業支出	△9,852,461,789	△10,976,356,332	1,123,894,543
一般会計からの繰入による収入	14,061,684,249	13,350,897,000	710,787,249
運営費補助金収入	253,456,783	2,756,043,083	△2,502,586,300
その他の事業収入	6,862,705,507	6,914,524,453	△51,818,946
小計	△1,078,510,150	1,253,883,100	△2,332,393,250
利息の支払額	△376,538,098	△306,282,656	△70,255,442
業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,455,048,248	947,600,444	△2,402,648,692
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△1,019,976,849	△14,947,957,914	13,927,981,065
固定資産の売却による収入	10,592,340	11,680	10,580,660
施設設備補助金の受入による収入	14,891,753	6,955,649	7,936,104
その他の投資活動による収入	2,730,894	0	2,730,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△991,761,862	△14,940,990,585	13,949,228,723
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	2,254,000,000	12,831,000,000	△10,577,000,000
企業債の償還による支出	△4,203,571,779	△3,199,465,073	△1,004,106,706
一般会計からの繰入による収入	2,665,318,336	2,155,679,000	509,639,336
短期借入による収入	1,700,000,000	300,000,000	1,400,000,000
短期借入金返済による支出	△1,700,000,000	△300,000,000	△1,400,000,000
長期借入による収入	2,700,000,000	0	2,700,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,415,746,557	11,787,213,927	△8,371,467,370
資金増加（減少）額	968,936,447	△2,206,176,214	3,175,112,661
資金期首残高	1,241,107,146	3,447,283,360	△2,206,176,214
資金期末残高	2,210,043,593	1,241,107,146	968,936,447

業務活動によるキャッシュ・フローは△1,455,048,248 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△991,761,862 円で資金減少となった一方、財務活動によるキャッシュ・フローは3,415,746,557 円で資金増加となった。

これらの結果、資金増加額は 968,936,447 円となった。なお、資金期末残高 2,210,043,593 円は貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

別表1

診療状況比較表

(単位:人)

区分		入院			外来		
		令和6年度	令和5年度	増減	令和6年度	令和5年度	増減
がんセンター	延数	116,133	108,551	7,582	144,783	145,502	△ 719
	一日平均	318	297	21	596	599	△ 3
総合救急災害医療センター	延数	49,067	45,738	3,329	37,248	36,972	276
	一日平均	134	125	9	134	133	1
こども病院	延数	45,591	46,824	△ 1,233	79,268	80,452	△ 1,184
	一日平均	125	128	△ 3	326	331	△ 5
循環器病センター	延数	44,015	45,797	△ 1,782	72,786	76,460	△ 3,674
	一日平均	121	125	△ 4	300	315	△ 15
佐原病院	延数	40,939	37,123	3,816	84,487	83,844	643
	一日平均	112	101	11	348	345	3
計	延数	295,745	284,033	11,712	418,572	423,230	△ 4,658
	一日平均	810	776	34	1,704	1,723	△ 19

(注) 入院の一日平均患者数は年間日数により計算し、外来の平均患者数は各病院ごとの休日を除く営業日数により計算し、それぞれ小数点以下を四捨五入

病床数(令和7年3月31日現在)

(単位:床)

施設名	一般	結核	精神	計
がんセンター	450 (446)	0	0	450 (446)
総合救急災害医療センター	100 (100)	0	50 (50)	150 (150)
こども病院	218 (204)	0	0	218 (204)
循環器病センター	220 (167)	0	0	220 (167)
佐原病院	195 (139)	4 (4)	0	199 (143)
計	1,183 (1,056)	4 (4)	50 (50)	1,237 (1,110)

(注) 病床数の欄の上段は許可病床数、下段カッコ書きは運用病床数

別表2

損益計算書の対前年度比較表

(単位:円)

区分			令和6年度		令和5年度		増減		
			金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	増減比率 (%)	
収益	医業収益	入院収益	25,047,554,542	44.98	23,931,647,573	42.79	1,115,906,969	4.66	
		外来収益	12,550,920,662	22.54	13,563,007,665	24.25	△ 1,012,087,003	△ 7.46	
		その他医業収益	575,168,269	1.03	561,393,529	1.00	13,774,740	2.45	
		計	38,173,643,473	68.56	38,056,048,767	68.04	117,594,706	0.3	
	医業外収益	国庫補助金	152,706,265	0.27	788,514,292	1.41	△ 635,808,027	△ 80.63	
		負担金交付金	14,059,377,660	25.25	13,358,024,503	23.88	701,353,157	5.25	
		患者外給食収益	17,454,842	0.03	17,989,403	0.03	△ 534,561	△ 2.97	
		研究受託収益	571,794,051	1.03	615,527,282	1.10	△ 43,733,231	△ 7.11	
		長期前受金戻入	2,450,516,389	4.40	1,686,900,342	3.02	763,616,047	45.27	
		その他医業外収益	239,457,439	0.43	296,283,654	0.53	△ 56,826,215	△ 19.18	
		計	17,491,306,646	31.41	16,763,239,476	29.97	728,067,170	4.34	
	特別利益	固定資産売却益	7,920,397	0.01	0	0.00	7,920,397	皆増	
		過年度損益修正益	7,120,131	0.01	3,978,222	0.01	3,141,909	78.98	
		その他特別利益	40	0.00	1,108,473,771	1.98	△ 1,108,473,731	△ 100.00	
		計	15,040,568	0.03	1,112,451,993	1.99	△ 1,097,411,425	△ 98.65	
	合計		55,679,990,687	100.00	55,931,740,236	100.00	△ 251,749,549	△ 0.45	
	費用	医業費用	給与費	29,842,847,254	48.56	27,244,255,435	45.73	2,598,591,819	9.54
			材料費	14,294,372,234	23.26	14,702,992,784	24.68	△ 408,620,550	△ 2.78
			経費	8,310,151,112	13.52	8,127,434,419	13.64	182,716,693	2.25
			減価償却費	4,433,597,259	7.21	3,336,729,997	5.60	1,096,867,262	32.87
資産減耗費			71,208,502	0.12	48,393,163	0.08	22,815,339	47.15	
研究研修費			140,367,219	0.23	141,504,934	0.24	△ 1,137,715	△ 0.80	
長期前払消費税償却			464,067,568	0.76	435,110,876	0.73	28,956,692	6.66	
計			57,556,611,148	93.65	54,036,421,608	90.71	3,520,189,540	6.51	
医業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	375,628,072	0.61	303,624,319	0.51	72,003,753	23.71	
		患者外給食材料費	15,490,877	0.03	19,747,766	0.03	△ 4,256,889	△ 21.56	
		受託研究費	348,410,283	0.57	303,203,916	0.51	45,206,367	14.91	
		雑損失	2,898,126,972	4.72	2,968,519,679	4.98	△ 70,392,707	△ 2.37	
		計	3,637,656,204	5.92	3,595,095,680	6.04	42,560,524	1.18	
特別損失		固定資産売却損	0	0.00	71,015	0.00	△ 71,015	皆減	
		減損損失	0	0.00	1,909,177,160	3.20	△ 1,909,177,160	皆減	
		過年度損益修正損	262,993,346	0.43	7,106,691	0.01	255,886,655	3,600.64	
		その他特別損失	232,389	0.00	22,197,587	0.04	△ 21,965,198	△ 98.95	
		計	263,225,735	0.43	1,938,552,453	3.25	△ 1,675,326,718	△ 86.42	
合計		61,457,493,087	100.00	59,570,069,741	100.00	1,887,423,346	3.17		
当年度純利益		△ 5,777,502,400	-	△ 3,638,329,505	-	△ 2,139,172,895	△ 58.80		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝(当年度の実数－前年度の実数)÷前年度の実数(絶対値)×100

施設別損益計算書の対前年度比較表(その1)

(単位:円)

区分			経営管理課(旧東金病院含む)				がんセンター				総合救急災害医療センター (救急医療センター及び精神科医療センターを含む)			
			令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度	
			金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
収益	医業収益	入院収益	0	0.00	0	0.00	8,631,349,546	39.95	7,877,603,160	37.02	4,917,532,663	52.03	4,344,952,299	46.99
		外来収益	0	0.00	0	0.00	6,424,506,058	29.73	7,039,400,416	33.08	417,977,247	4.42	505,234,523	5.46
		その他医業収益	0	0.00	1,594	0.00	372,106,491	1.72	361,371,513	1.70	22,291,499	0.24	18,511,433	0.20
		小計	0	0.00	1,594	0.00	15,427,962,095	71.40	15,278,375,089	71.80	5,357,801,409	56.69	4,868,698,255	52.65
	医業外収益	国庫補助金	16,845,000	2.30	51,089,900	7.45	81,311,367	0.38	99,931,170	0.47	21,438,498	0.23	180,547,442	1.95
		負担金交付金	658,143,000	89.77	623,514,945	90.92	4,442,532,000	20.56	4,200,920,000	19.74	3,202,229,660	33.88	2,986,367,558	32.30
		患者外給食収益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	14,430,175	0.15	15,514,445	0.17
		研究受託収益	0	0.00	0	0.00	538,397,632	2.49	576,010,845	2.71	6,367,376	0.07	6,410,199	0.07
		長期前受金戻入	373,423	0.05	837,220	0.12	1,037,859,640	4.80	1,051,331,208	4.94	838,172,991	8.87	65,745,065	0.71
		その他医業外収益	49,869,087	6.80	10,346,768	1.51	78,250,378	0.36	69,760,325	0.33	10,978,663	0.12	14,742,994	0.16
		小計	725,230,510	98.92	685,788,833	100.00	6,178,351,017	28.59	5,997,953,548	28.19	4,093,617,363	43.31	3,269,327,703	35.36
	特別利益	固定資産売却益	7,920,397	1.08	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
		過年度損益修正益	0	0.00	2,859	0.00	1,340,939	0.01	2,798,885	0.01	114,000	0.00	2,239	0.00
		その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	40	0.00	1,108,473,771	11.99
		小計	7,920,397	1.08	2,859	0.00	1,340,939	0.01	2,798,885	0.01	114,040	0.00	1,108,476,010	11.99
	合計		733,150,907	100.00	685,793,286	100.00	21,607,654,051	100.00	21,279,127,522	100.00	9,451,532,812	100.00	9,246,501,968	100.00
費用	医業費用	給与費	2,127,602,265	78.96	1,175,193,740	68.45	9,373,214,476	41.75	8,616,630,776	39.21	4,653,578,449	50.38	4,419,929,412	46.99
		材料費	0	0.00	0	0.00	6,106,200,105	27.20	6,436,720,692	29.29	1,534,962,737	16.62	1,449,849,574	15.41
		経費	365,761,988	13.57	401,934,838	23.41	3,076,822,408	13.70	3,069,087,299	13.97	1,086,591,866	11.76	953,921,869	10.14
		減価償却費	882,815	0.03	863,905	0.05	2,152,897,082	9.59	2,193,810,765	9.98	1,275,683,559	13.81	113,412,694	1.21
		資産減耗費	0	0.00	885,165	0.05	10,684,600	0.05	7,922,898	0.04	4,207,976	0.05	1,870,690	0.02
		研究研修費	26,339,394	0.98	13,484,932	0.79	49,570,469	0.22	55,411,753	0.25	15,105,034	0.16	17,052,983	0.18
		長期前払消費税償却	71,080,635	2.64	37,293,454	2.17	243,348,033	1.08	246,084,459	1.12	85,313,087	0.92	86,792,227	0.92
		小計	2,591,667,097	96.19	1,629,656,034	94.93	21,012,737,173	93.59	20,625,668,642	93.86	8,655,442,708	93.71	7,042,829,449	74.87
	医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	14,125,798	0.52	31,505,905	1.84	90,246,480	0.40	93,160,898	0.42	186,635,250	2.02	72,548,952	0.77
		患者外給食材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	13,024,340	0.14	17,381,639	0.18
		受託研究費	0	0.00	0	0.00	332,093,284	1.48	288,946,078	1.31	2,213,352	0.02	1,787,259	0.02
		雑損失	88,568,940	3.29	55,613,061	3.24	1,006,501,649	4.48	962,156,277	4.38	378,931,316	4.10	340,247,190	3.62
		小計	102,694,738	3.81	87,118,966	5.07	1,428,841,413	6.36	1,344,263,253	6.12	580,804,258	6.29	431,965,040	4.59
	特別損失	固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
		減損損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1,909,177,160	20.30
		過年度損益修正損	39,000	0.00	0	0.00	11,374,753	0.05	3,900,057	0.02	0	0.00	0	0.00
		その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	232,389	0.00	22,197,587	0.24
		小計	39,000	0.00	0	0.00	11,374,753	0.05	3,900,057	0.02	232,389	0.00	1,931,374,747	20.53
	合計		2,694,400,835	100.00	1,716,775,000	100.00	22,452,953,339	100.00	21,973,831,952	100.00	9,236,479,355	100.00	9,406,169,236	100.00
当年度純利益			△ 1,961,249,928	-	△ 1,030,981,714	-	△ 845,299,288	-	△ 694,704,430	-	215,053,457	-	△ 159,667,268	-

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

施設別損益計算書の対前年度比較表(その2)

(単位:円)

区分			こども病院				循環器病センター				佐原病院				
			令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度		
			金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	
収益	医業収益	入院収益	4,784,971,505	40.25	4,920,516,921	39.87	4,608,865,155	58.22	4,815,975,341	58.03	2,104,835,673	51.55	1,972,599,852	48.33	
		外来収益	3,694,861,283	31.08	3,976,936,022	32.23	1,004,651,097	12.69	1,042,606,376	12.56	1,008,924,977	24.71	998,830,328	24.47	
		その他医業収益	26,274,162	0.22	35,476,957	0.29	62,521,772	0.79	61,496,373	0.74	91,974,345	2.25	84,535,659	2.07	
		小計	8,506,106,950	71.55	8,932,929,900	72.39	5,676,038,024	71.70	5,920,078,090	71.34	3,205,734,995	78.51	3,055,965,839	74.87	
	医業外収益	国庫補助金	15,612,600	0.13	89,992,180	0.73	8,705,000	0.11	235,476,600	2.84	8,793,800	0.22	131,477,000	3.22	
		負担金交付金	3,136,668,000	26.38	3,020,572,000	24.48	1,952,909,000	24.67	1,853,970,000	22.34	666,896,000	16.33	672,680,000	16.48	
		患者外給食収益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	3,024,667	0.07	2,474,958	0.06	
		研究受託収益	24,244,674	0.20	30,821,578	0.25	122,728	0.00	204,000	0.00	2,661,641	0.07	2,080,660	0.05	
		長期前受金戻入	180,299,781	1.52	173,072,302	1.40	207,998,201	2.63	210,078,080	2.53	185,812,353	4.55	185,836,467	4.55	
		その他医業外収益	23,402,204	0.20	92,096,757	0.75	67,139,635	0.85	78,624,293	0.95	9,817,472	0.24	30,712,517	0.75	
		小計	3,380,227,259	28.43	3,406,554,817	27.61	2,236,874,564	28.26	2,378,352,973	28.66	877,005,933	21.48	1,025,261,602	25.12	
	特別利益	固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
		過年度損益修正益	2,189,906	0.02	453,517	0.00	2,951,486	0.04	184,708	0.00	523,800	0.01	536,014	0.01	
		その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
		小計	2,189,906	0.02	453,517	0.00	2,951,486	0.04	184,708	0.00	523,800	0.01	536,014	0.01	
	合計		11,888,524,115	100.00	12,339,938,234	100.00	7,915,864,074	100.00	8,298,615,771	100.00	4,083,264,728	100.00	4,081,763,455	100.00	
	費用	医業費用	給与費	5,851,871,631	46.51	5,563,511,550	44.40	4,449,091,617	48.31	4,235,828,622	48.27	3,387,488,816	64.12	3,233,161,335	62.58
			材料費	3,975,654,322	31.60	4,182,576,550	33.38	2,059,508,974	22.36	2,008,072,655	22.88	618,046,096	11.70	625,773,313	12.11
			経費	1,664,800,696	13.23	1,653,731,926	13.20	1,361,597,694	14.78	1,321,808,742	15.06	754,576,460	14.28	726,949,745	14.07
			減価償却費	310,769,141	2.47	331,987,946	2.65	356,489,458	3.87	361,093,055	4.11	336,875,204	6.38	335,561,632	6.49
資産減耗費			44,066,092	0.35	6,017,260	0.05	5,849,177	0.06	5,846,629	0.07	6,400,657	0.12	25,850,521	0.50	
研究研修費			23,845,385	0.19	26,758,041	0.21	20,545,234	0.22	21,623,677	0.25	4,961,703	0.09	7,173,548	0.14	
長期前払消費税償却			21,438,587	0.17	22,674,251	0.18	21,170,977	0.23	21,567,588	0.25	21,716,249	0.41	20,698,897	0.40	
小計			11,892,445,854	94.53	11,787,257,524	94.07	8,274,253,131	89.85	7,975,840,968	90.88	5,130,065,185	97.10	4,975,168,991	96.29	
医業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	12,141,682	0.10	12,619,486	0.10	61,947,137	0.67	78,440,139	0.89	10,531,725	0.20	15,348,939	0.30	
		患者外給食材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2,466,537	0.05	2,366,127	0.05	
		受託研究費	14,103,647	0.11	12,120,079	0.10	0	0.00	0	0.00	0	0.00	350,500	0.01	
		雑損失	643,452,349	5.11	716,689,921	5.72	640,439,437	6.95	721,803,779	8.22	140,233,281	2.65	172,009,451	3.33	
		小計	669,697,678	5.32	741,429,486	5.92	702,386,574	7.63	800,243,918	9.12	153,231,543	2.90	190,075,017	3.68	
特別損失		固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	0.00	71,015	0.00	0	0.00	0	0.00	
		減損損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
		過年度損益修正損	18,846,663	0.15	1,781,517	0.01	232,732,930	2.53	0	0.00	0	0.00	1,425,117	0.03	
		その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
		小計	18,846,663	0.15	1,781,517	0.01	232,732,930	2.53	71,015	0.00	0	0.00	1,425,117	0.03	
合計		12,580,990,195	100.00	12,530,468,527	100.00	9,209,372,635	100.00	8,776,155,901	100.00	5,283,296,728	100.00	5,166,669,125	100.00		
当年度純利益		△ 692,466,080	-	△ 190,530,293	-	△ 1,293,508,561	-	△ 477,540,130	-	△ 1,200,032,000	-	△ 1,084,905,670	-		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

貸借対照表の対前年度比較表(その1)

(単位:円)

区分				令和6年度		令和5年度		増減	
				金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	増減比率 (%)
資産	固定資産	有形固定資産	土地	6,755,272,259	8.38	6,755,272,259	8.16	0	0.00
			建物	49,205,678,875	61.03	51,340,375,735	62.05	△ 2,134,696,860	△ 4.16
			構築物	67,304,640	0.08	70,013,982	0.08	△ 2,709,342	△ 3.87
			器械備品	8,035,726,910	9.97	9,008,562,347	10.89	△ 972,835,437	△ 10.80
			車両	20,087,186	0.02	7,760,495	0.01	12,326,691	158.84
			建設仮勘定	157,679,274	0.20	52,475,019	0.06	105,204,255	200.48
			その他有形固定資産	30,908,721	0.04	30,908,721	0.04	0	0.00
			小計	64,272,657,865	79.72	67,265,368,558	81.30	△ 2,992,710,693	△ 4.45
		無形固定資産	電話加入権	1,799,171	0.00	1,799,171	0.00	0	0.00
			その他無形固定資産	2,720,391,583	3.37	1,953,514,850	2.36	766,876,733	39.26
			小計	2,722,190,754	3.38	1,955,314,021	2.36	766,876,733	39.22
		投資その他の資産	長期前払消費税	3,738,212,429	4.64	3,990,635,077	4.82	△ 252,422,648	△ 6.33
			破綻更生債権	526,606,621	0.65	530,107,762	0.64	△ 3,501,141	△ 0.66
			破綻更生債権貸倒引当金	△ 526,606,621	△ 0.65	△ 530,107,762	△ 0.64	3,501,141	0.66
			その他投資	0	0.00	0	0.00	0	－
			小計	3,738,212,429	4.64	3,990,635,077	4.82	△ 252,422,648	△ 6.33
		計	70,733,061,048	87.74	73,211,317,656	88.48	△ 2,478,256,608	△ 3.39	
		流動資産	現金預金	2,210,043,593	2.74	1,241,107,146	1.50	968,936,447	78.07
			未収金	6,905,004,095	8.56	7,580,400,078	9.16	△ 675,395,983	△ 8.91
	未収金貸倒引当金		△ 12,300,000	△ 0.02	△ 8,300,000	△ 0.01	△ 4,000,000	△ 48.19	
	貯蔵品		783,061,149	0.97	715,585,934	0.86	67,475,215	9.43	
	前払費用		678,608	0.00	336,961	0.00	341,647	101.39	
	前払金		69,700	0.00	69,700	0.00	0	0.00	
	その他流動資産		0	0.00	0	0.00	0	－	
	計		9,886,557,145	12.26	9,529,199,819	11.52	357,357,326	3.75	
	資産合計			80,619,618,193	100.00	82,740,517,475	100.00	△ 2,120,899,282	△ 2.56

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝(当年度の実数－前年度の実数)÷前年度の実数(絶対値)×100

貸借対照表の対前年度比較表(その2)

(単位:円)

区分			令和6年度		令和5年度		増減	
			金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	増減比率 (%)
負債	固定負債	企業債	51,410,388,946	63.77	58,989,486,631	71.29	△ 7,579,097,685	△ 12.85
		他会計長期借入金	6,400,000,000	7.94	3,700,000,000	4.47	2,700,000,000	72.97
		引当金	9,207,231,391	11.42	7,798,531,337	9.43	1,408,700,054	18.06
		計	67,017,620,337	83.13	70,488,017,968	85.19	△ 3,470,397,631	△ 4.92
	流動負債	企業債	9,833,097,685	12.20	4,203,571,779	5.08	5,629,525,906	133.92
		未払金	6,774,201,472	8.40	5,322,167,304	6.43	1,452,034,168	27.28
		引当金	1,790,506,224	2.22	1,673,409,234	2.02	117,096,990	7.00
		その他流動負債	108,692,055	0.13	106,862,710	0.13	1,829,345	1.71
		計	18,506,497,436	22.96	11,306,011,027	13.66	7,200,486,409	63.69
	繰延収益	長期前受金	32,808,883,498	40.70	31,177,728,235	37.68	1,631,155,263	5.23
		長期前受金収益化累計額	△ 28,561,995,424	△ 35.43	△ 26,857,354,501	△ 32.46	△ 1,704,640,923	△ 6.35
		計	4,246,888,074	5.27	4,320,373,734	5.22	△ 73,485,660	△ 1.70
	合計		89,771,005,847	111.35	86,114,402,729	104.08	3,656,603,118	4.25
資本	資本金		12,616,891,771	15.65	12,616,891,771	15.25	0	0.00
	資本剰余金	受贈財産評価額	10,109,062	0.01	10,109,062	0.01	0	0.00
		寄附金	30,264,729	0.04	30,264,729	0.04	0	0.00
		補助金	126,328,497	0.16	126,328,497	0.15	0	0.00
		他会計負担金	14,734,325,294	18.28	14,734,325,294	17.81	0	0.00
		小計	14,901,027,582	18.48	14,901,027,582	18.01	0	0.00
	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金・欠損金	△ 36,669,307,007	△ 45.48	△ 30,891,804,607	△ 37.34	△ 5,777,502,400	△ 18.70
		小計	△ 36,669,307,007	△ 45.48	△ 30,891,804,607	△ 37.34	△ 5,777,502,400	△ 18.70
		計	△ 21,768,279,425	△ 27.00	△ 15,990,777,025	△ 19.33	△ 5,777,502,400	△ 36.13
	合計		△ 9,151,387,654	△ 11.35	△ 3,373,885,254	△ 4.08	△ 5,777,502,400	△ 171.24
	負債・資本合計		80,619,618,193	100.00	82,740,517,475	100.00	△ 2,120,899,282	△ 2.56

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝(当年度の実数－前年度の実数)÷前年度の実数(絶対値)×100

経営分析表

(単位：％)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式
医業収支比率	66.3	70.4	医業収益／医業費用×100
総収支比率	90.6	93.9	総収益／総費用×100
流動比率	53.4	84.3	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	△6.1	1.1	自己資本／総資本×100 (注)
固定資産対長期資本比率	113.9	102.5	固定資産／長期資本×100 (注)
病床利用率	74.4	71.8	年延総入院患者数／年延総病床数 ×100

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益

流域下水道事業会計

流域下水道事業会計

1 概況

本県における流域下水道事業は、県内の人口増加が著しい市街地の生活環境整備と湖沼・河川及び海域等の公共用水域の水質保全等を目的として昭和43年度から順次、印旛沼流域、手賀沼流域及び江戸川左岸流域に着手し、流域下水道整備を進めてきたところである。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和7年3月31日現在112人である。

(1) 処理状況

印旛沼流域では、10箇所のポンプ場及び2施設の終末処理場（花見川終末処理場（面積約21ha）、花見川第二終末処理場（面積約24ha））を備えており、年間151,741,404立方メートルの流入水の処理を行い、一日平均処理水量は415,730立方メートルであった。

手賀沼流域では、1箇所のポンプ場及び1施設の終末処理場（手賀沼終末処理場（面積約40ha））を備えており、年間76,652,834立方メートルの流入水の処理を行い、一日平均処理水量は210,008立方メートルであった。

江戸川左岸流域では、3箇所のポンプ場及び2施設の終末処理場（江戸川第一終末処理場（面積約30ha）、江戸川第二終末処理場（面積約26ha））を備えており、年間140,260,580立方メートルの流入水の処理を行い、一日平均処理水量は384,276立方メートルであった。

(2) 建設事業等

江戸川第一終末処理場の建設改良事業では、水処理第2系列土木躯体工事及び発電機棟の建築機械、建築電気、電気設備工事が完成し、引き続き水処理第2系列建築覆蓋工事をはじめ、処理場内の整備等を実施している。

また、「千葉県流域下水道ストックマネジメント計画」及び各流域「総合地震対策計画」に基づき、施設の改築・更新、地震対策工事等を実施した。

2 予算・決算

(1) 収益的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款)流域下水道 事業収益	36,004,936,000	34,370,782,374	△1,634,153,626	95.46	うち仮受消費税 及び地方消費税 2,043,244,606
(項)営業収益	24,146,124,000	22,471,916,566	△1,674,207,434	93.07	うち仮受消費税 及び地方消費税 2,042,901,456
営業外収益	11,801,924,000	11,810,936,538	9,012,538	100.08	うち仮受消費税 及び地方消費税 343,150
特 別 利 益	56,888,000	87,929,270	31,041,270	154.57	

決算額は、営業収益の維持管理費負担金22,331,500,771円、営業外収益の他会計補助金239,187,000円、長期前受金戻入11,520,052,742円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款)流域下水道 事業費用	36,474,054,283	34,102,885,675	997,280,100	1,373,888,508	93.50	うち仮払消費税 及び地方消費税 1,786,035,622
(項)営業費用	35,897,068,283	33,521,109,097	997,280,100	1,378,679,086	93.38	うち仮払消費税 及び地方消費税 1,784,769,995
営業外費用	576,986,000	476,358,431	0	100,627,569	82.56	うち仮払消費税 及び地方消費税 1,265,627
特 別 損 失	0	105,418,147	0	△105,418,147	－	

決算額は、営業費用の処理場費19,152,316,801円、減価償却費13,172,945,762円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費317,601,331円等である。

(2) 資本的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款)資 本 的 収 入	17,626,374,571	10,595,689,103	△7,030,685,468	60.11	うち仮受消費税 及び地方消費税 165,552,793
(項)国 庫 補 助 金	7,274,584,597	4,486,690,342	△2,787,894,255	61.68	
企 業 債	4,074,100,000	2,153,400,000	△1,920,700,000	52.86	
建 設 費 負 担 金	4,137,535,482	1,821,080,761	△2,316,454,721	44.01	うち仮受消費税 及び地方消費税 165,552,793
他 会 計 補 助 金	2,140,154,492	2,134,518,000	△5,636,492	99.74	

決算額は、国庫補助金4,486,690,342円、企業債2,153,400,000円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款)資 本 的 支 出	18,891,028,571	11,962,119,042	5,877,995,952	1,050,913,577	63.32	うち仮払消費税 及び地方消費税 756,108,565
(項)建設改良費	15,467,375,741	8,557,015,340	5,877,995,952	1,032,364,449	55.32	うち仮払消費税 及び地方消費税 750,967,979
資 産 購 入 費	82,418,830	63,871,946	0	18,546,884	77.50	うち仮払消費税 及び地方消費税 5,140,586
企業債償還金	1,381,505,000	1,381,502,756	0	2,244	100.00	
その他資本的支出	1,959,729,000	1,959,729,000	0	0	100.00	

決算額は、建設改良費8,557,015,340円、企業債償還金1,381,502,756円等である。

また、翌年度繰越額5,877,995,952円は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額である。

資本的収入が資本的支出に対し不足する額1,366,429,939円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的
収支調整額102,401,589円、減債積立金12,706,000円、建設改良積立金12,589,610円及び過年度分損益勘
定留保資金1,238,732,740円で補填している。

3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表1」のとおりである。

(1) 収益

総収益は32,327,538,330円で、前年度に比べて237,643,340円減少している。

これは、長期前受金戻入が275,993,899円増加したものの、維持管理費負担金が584,830,901円減少したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は32,163,671,216円で、前年度に比べて147,413,108円減少している。

これは、減価償却費が177,761,776円増加したものの、処理場費が561,662,163円減少したことなどによるものである。

(3) 純利益

収益から費用を差し引いた純利益は163,867,114円であり、前年度に比べて90,230,232円減少している。

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資 本 金	
資 本 金	24,862,697,333
資本剰余金	
国 庫 補 助 金	33,940,810,852
他 会 計 補 助 金	6,700,062
建 設 費 負 担 金	13,045,550,368
受 贈 財 産 評 価 額	771,008,408
資 本 剰 余 金 合 計	47,764,069,690
利益剰余金	
利 益 積 立 金	836,506,400
建 設 改 良 積 立 金	80,472,390
未 処 分 利 益 剰 余 金	163,867,114
利 益 剰 余 金 合 計	1,080,845,904
資 本 合 計	73,707,612,927

ア 資本金

(ア) 資本金

前年度末残高は24,837,401,723円で、当年度に組入資本金が25,295,610円増加したため、当年度末残高は24,862,697,333円である。

イ 資本剰余金

(ア) 国庫補助金

前年度末残高は33,937,148,102円で、当年度に資本剰余金の受入により3,662,750円増加しているため、当年度末残高は33,940,810,852円である。

(イ) 他会計補助金

当年度は変動がなく、当年度末残高は6,700,062円である。

(ウ) 建設費負担金

前年度末残高は13,043,885,481円で、当年度に資本剰余金の受入により、1,664,887円増加しているため、当年度末残高は13,045,550,368円である。

(エ) 受贈財産評価額

当年度は変動がなく、当年度末残高は771,008,408円である。

ウ 利益剰余金

(ア) 減債積立金

前年度末残高は0円で、前年度末処分利益剰余金のうち12,706,000円を減債積立金に積み立て、当年度に12,706,000円を取り崩したため、当年度末残高は0円である。

(イ) 利益積立金

前年度末残高は595,115,054円で、前年度末未処分利益剰余金のうち241,391,346円を利益積立金に積み立てたため、当年度末残高は836,506,400円である。

(ウ) 建設改良積立金

前年度末残高は93,062,000円で、当年度に12,589,610円を取り崩したため、当年度末残高は80,472,390円である。

(エ) 未処分利益剰余金

前年度末残高は254,097,346円で、12,706,000円を減債積立金に積み立て、241,391,346円を利益積立金に積み立て、当年度に163,867,114円の純利益が発生したため、当年度末処分利益剰余金は、163,867,114円である。

(2) 剰余金処分計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
当年度末残高	24,862,697,333
処分額	0
処分後残高	24,862,697,333
資本剰余金	
当年度末残高	47,764,069,690
処分額	0
処分後残高	47,764,069,690
未処分利益剰余金	
当年度末残高	163,867,114
処分額	△163,867,114
処分後残高	0

当年度末処分利益剰余金163,867,114円は、減債積立金8,195,000円、利益積立金155,672,114円に処分するものである。

5 貸借対照表

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	363,377,867,305	固 定 負 債	42,784,162,904
流 動 資 産	18,558,255,379	流 動 負 債	14,057,343,121
		繰 延 収 益	251,387,003,732
		資 本 金	24,862,697,333
		剰 余 金	48,844,915,594
計	381,936,122,684	計	381,936,122,684

前年度との比較貸借対照表は、「別表2」のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は355,314,872,187円で、構築物197,016,460,908円、土地62,745,793,946円等であり、前年度末残高に比べて5,498,197,466円減少している。

(イ) 無形固定資産は39,532,118円で、前年度末残高に比べて9,480,056円減少している。

(ウ) 投資その他の資産は8,023,463,000円で、前年度末残高に比べて391,371,000円減少している。

イ 流動資産

(ア) 現金預金は12,946,668,934円で、前年度末残高に比べて6,608,779,291円増加している。

(イ) 未収金は2,047,001,646円で、前年度末残高に比べて5,349,034,021円減少している。

(ウ) 前払費用は173,020,000円で、前年度末残高に比べて145,668,089円増加している。

(エ) 前払金は1,040,464,799円で、前年度末残高に比べて489,884,799円増加している。

(オ) その他流動資産は2,351,100,000円であり、前年度末残高に比べて1,080,699,815円増加している。

(2) 負債

ア 固定負債

(ア) 企業債は42,784,162,904円で、前年度末残高に比べて1,417,348,316円減少している。

イ 流動負債

(ア) 企業債は3,570,748,316円で、前年度末残高に比べて918,845,560円増加している。

なお、企業債の発行総額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	発行総額	償 還 高		未償還残高	
		令和6年度	累 計	固定負債	流動負債
企業債	68,283,700,000	4,079,902,756	21,928,788,780	42,784,162,904	3,570,748,316

(イ) 未払金は5,341,313,674円で、前年度末残高に比べて421,078,060円減少している。

(ウ) 前受金は3,899,369,928円で、前年度末残高に比べて1,236,680,056円増加している。

(エ) 引当金は72,680,003円で、前年度末残高に比べて3,876,320円減少している。

(オ) その他流動負債は1,173,231,200円で、前年度末残高に比べて417,631,306円増加している。

(3) 繰延収益

(ア) 当年度末残高は251,387,003,732円で、長期前受金308,684,718,422円及び長期前受金収益化累計額△57,297,714,690円であり、前年度末残高に比べて3,823,099,526円減少している。

(4) 資本

ア 資本金

(ア) 資本金は24,862,697,333円で、減債積立金及び建設改良積立金からの組入により、前年度末残高に比べて25,295,610円増加している。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金は47,764,069,690円で、国庫補助金33,940,810,852円、他会計補助金6,700,062円、建設費負担金13,045,550,368円及び受贈財産評価額771,008,408円であり、前年度末残高に比べて5,327,637円増加している。

(イ) 利益剰余金は1,080,845,904円であり、前年度末残高に比べて138,571,504円増加している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	163,867,114	254,097,346	△90,230,232
減価償却費	13,172,945,762	12,995,183,986	177,761,776
長期前受金戻入額	△11,607,982,012	△11,264,016,123	△343,965,889
受取利息及び配当金	△42,233,881	△32,946,000	△9,287,881
支払利息及び企業債取扱諸費	316,335,704	340,232,284	△23,896,580
固定資産除却費	94,092,334	65,295,198	28,797,136
特別損失	105,418,147	23,963,890	81,454,257
未収金の増減額	5,349,034,021	△2,477,685,715	7,826,719,736
未払金の増減額	△421,078,060	△1,506,929,094	1,085,851,034
前受金の増減額	1,236,680,056	△256,870,981	1,493,551,037
前払金の増減額	△489,884,799	218,690,000	△708,574,799
引当金の増減額	△3,876,320	△2,196,163	△1,680,157
預り金の増減額	417,631,306	△11,289,243	428,920,549
前払費用の増減額	△145,668,089	94,731,935	△240,400,024
その他流動資産の増減額	0	△185	185
小計	8,145,281,283	△1,559,738,865	9,705,020,148
受取利息及び配当金	42,233,881	32,946,000	9,287,881
支払利息及び企業債取扱諸費	△316,335,704	△340,232,284	23,896,580
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,871,179,460	△1,867,025,149	9,738,204,609
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△7,864,778,721	△6,649,926,744	△1,214,851,977
無形固定資産の取得による支出	0	△46,273,344	46,273,344
国庫補助金等による収入	7,790,210,123	7,013,943,105	776,267,018
県債管理基金への繰入による支出	△689,328,815	△545,639,000	△143,689,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△763,897,413	△227,895,983	△536,001,430
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	2,153,400,000	1,873,500,000	279,900,000
企業債の償還による支出	△2,651,902,756	△2,850,158,533	198,255,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△498,502,756	△976,658,533	478,155,777
資金増加（減少）額	6,608,779,291	△3,071,579,665	9,680,358,956
資金期首残高	6,337,889,643	9,409,469,308	△3,071,579,665
資金期末残高	12,946,668,934	6,337,889,643	6,608,779,291

業務活動によるキャッシュ・フローは7,871,179,460円で、前年度に比べて9,738,204,609円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは△763,897,413円で、前年度に比べて536,001,430円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは△498,502,756円で、前年度に比べて478,155,777円増加している。

これらの結果、資金増加額は6,608,779,291円となった。なお、期末資金残高12,946,668,934円は、貸借対照表における現金及び預金の勘定科目と符合している。

損益計算書の対前年度比較表

(単位：円)

区 分			令和6年度		令和5年度		増減		
			金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率(%)	
収 益	営業収益	維 持 管 理 費 負 担 金	20,301,364,382	62.80	20,886,195,283	64.14	△ 584,830,901	△ 2.80	
		そ の 他 営 業 収 益	127,650,728	0.39	118,873,183	0.37	8,777,545	7.38	
		計	20,429,015,110	63.19	21,005,068,466	64.50	△ 576,053,356	△ 2.74	
	営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	42,233,881	0.13	32,946,000	0.10	9,287,881	28.19	
		他 会 計 補 助 金	239,187,000	0.74	244,730,000	0.75	△ 5,543,000	△ 2.26	
		長 期 前 受 金 戻 入	11,520,052,742	35.64	11,244,058,843	34.53	275,993,899	2.45	
	益	雑 収 益	9,120,327	0.03	18,421,081	0.06	△ 9,300,754	△ 50.49	
		計	11,810,593,950	36.53	11,540,155,924	35.44	270,438,026	2.34	
		特別利益	そ の 他 特 別 利 益	87,929,270	0.27	19,957,280	0.06	67,971,990	340.59
	計		87,929,270	0.27	19,957,280	0.06	67,971,990	340.59	
	合 計		32,327,538,330	100.00	32,565,181,670	100.00	△ 237,643,340	△ 0.73	
費 用	営業費用	管 渠 費	263,158,841	0.82	197,777,422	0.61	65,381,419	33.06	
		ポ ン プ 場 費	217,268,856	0.68	254,857,497	0.79	△ 37,588,641	△ 14.75	
		処 理 場 費	17,423,748,038	54.17	17,985,410,201	55.66	△ 561,662,163	△ 3.12	
		総 係 費	507,988,271	1.58	442,797,810	1.37	65,190,461	14.72	
		減 価 償 却 費	13,172,945,762	40.96	12,995,183,986	40.22	177,761,776	1.37	
		資 産 減 耗 費	151,229,334	0.47	65,295,198	0.20	85,934,136	131.61	
		そ の 他 営 業 費 用	0	0.00	1,399,171	0.00	△ 1,399,171	皆減	
		計	31,736,339,102	98.67	31,942,721,285	98.86	△ 206,382,183	△ 0.65	
	営業外費用	支 払 利 息 及 び 諸 費	316,335,704	0.98	340,232,284	1.05	△ 23,896,580	△ 7.02	
		雑 支 出	5,578,263	0.02	4,166,865	0.01	1,411,398	33.87	
		計	321,913,967	1.00	344,399,149	1.07	△ 22,485,182	△ 6.53	
		特別損失	そ の 他 特 別 損 失	105,418,147	0.33	23,963,890	0.07	81,454,257	339.90
			計	105,418,147	0.33	23,963,890	0.07	81,454,257	339.90
		合 計		32,163,671,216	100.00	32,311,084,324	100.00	△ 147,413,108	△ 0.46
当 年 度 純 利 益			163,867,114	—	254,097,346	—	△ 90,230,232	△ 35.51	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

別表 2

貸借対照表の対前年度比較表（その1）

(単位：円)

区 分				令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
				金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率(%)
資 産	固 有 資 産	形 成 資 産	土 地	62,745,793,946	16.43	62,738,424,693	16.30	7,369,253	0.01
			建 物	40,166,024,693	10.52	41,411,446,020	10.76	△ 1,245,421,327	△ 3.01
			構 築 物	197,016,460,908	51.58	204,186,665,155	53.05	△ 7,170,204,247	△ 3.51
		固 定 資 産	機 械 及 び 装 置	45,706,377,694	11.97	44,555,221,319	11.58	1,151,156,375	2.58
			車 両 運 搬 具	1,088,961	0.00	1,113,264	0.00	△ 24,303	△ 2.18
			工 具 器 具 及 び 備 品	118,341,731	0.03	87,357,378	0.02	30,984,353	35.47
		無 形 固 定 資 産	建 設 仮 勘 定	9,560,784,254	2.50	7,832,841,824	2.04	1,727,942,430	22.06
			小 計	355,314,872,187	93.03	360,813,069,653	93.75	△ 5,498,197,466	△ 1.52
			投 資 そ の 他 の 資 産	地 上 権	1,747,811	0.00	2,184,761	0.00	△ 436,950
	施 設 利 用 権	2,513,440		0.00	2,738,830	0.00	△ 225,390	△ 8.23	
	ソ フ ト ウ ェ ア	35,270,867		0.01	44,088,583	0.01	△ 8,817,716	△ 20.00	
	流 動 資 産	固 有 資 産	小 計	39,532,118	0.01	49,012,174	0.01	△ 9,480,056	△ 19.34
			出 資 金	15,000,000	0.00	15,000,000	0.00	0	0.00
			県 債 管 理 基 金	8,008,463,000	2.10	8,399,834,000	2.18	△ 391,371,000	△ 4.66
		無 形 固 定 資 産	小 計	8,023,463,000	2.10	8,414,834,000	2.19	△ 391,371,000	△ 4.65
			計	363,377,867,305	95.14	369,276,915,827	95.95	△ 5,899,048,522	△ 1.60
			流 動 資 産	現 金 預 金	12,946,668,934	3.39	6,337,889,643	1.65	6,608,779,291
		未 収 金		2,047,001,646	0.54	7,396,035,667	1.92	△ 5,349,034,021	△ 72.32
		前 払 費 用		173,020,000	0.05	27,351,911	0.01	145,668,089	532.57
		固 有 資 産	前 払 金	1,040,464,799	0.27	550,580,000	0.14	489,884,799	88.98
	そ の 他 流 動 資 産		2,351,100,000	0.62	1,270,400,185	0.33	1,080,699,815	85.07	
	計		18,558,255,379	4.86	15,582,257,406	4.05	2,975,997,973	19.10	
資 産 合 計				381,936,122,684	100.00	384,859,173,233	100.00	△ 2,923,050,549	△ 0.76

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

貸借対照表の対前年度比較表（その2）

（単位：円）

区 分				令和6年度		令和5年度		増 減		
				金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率(%)	
負債	固定負債	企業	建設改良等充当企業債	38,215,862,904	10.01	38,543,911,220	10.02	△ 328,048,316	△ 0.85	
		業	そ の 他 充 当 企 業 債	4,568,300,000	1.20	5,657,600,000	1.47	△ 1,089,300,000	△ 19.25	
		債	計	42,784,162,904	11.20	44,201,511,220	11.49	△ 1,417,348,316	△ 3.21	
	流動負債	企業	業 債	3,570,748,316	0.93	2,651,902,756	0.69	918,845,560	34.65	
		未払	金	5,341,313,674	1.40	5,762,391,734	1.50	△ 421,078,060	△ 7.31	
		前受	金	3,899,369,928	1.02	2,662,689,872	0.69	1,236,680,056	46.44	
	引当金	当	金	72,680,003	0.02	76,556,323	0.02	△ 3,876,320	△ 5.06	
		その他流動負債		1,173,231,200	0.31	755,599,894	0.20	417,631,306	55.27	
		計		14,057,343,121	3.68	11,909,140,579	3.09	2,148,202,542	18.04	
	繰延収益	長期前受	金	308,684,718,422	80.82	301,100,189,595	78.24	7,584,528,827	2.52	
		長期前受金収益化累計額		△ 57,297,714,690	△ 15.00	△ 45,890,086,337	△ 11.92	△ 11,407,628,353	△ 24.86	
		計		251,387,003,732	65.82	255,210,103,258	66.31	△ 3,823,099,526	△ 1.50	
	合 計			308,228,509,757	80.70	311,320,755,057	80.89	△ 3,092,245,300	△ 0.99	
	資本	剰余金	資本	金	24,862,697,333	6.51	24,837,401,723	6.45	25,295,610	0.10
			資本	国庫補助金	33,940,810,852	8.89	33,937,148,102	8.82	3,662,750	0.01
他会計補助金				6,700,062	0.00	6,700,062	0.00	0	0.00	
建設費負担金				13,045,550,368	3.42	13,043,885,481	3.39	1,664,887	0.01	
剰余金			受贈財産評価額	771,008,408	0.20	771,008,408	0.20	0	0.00	
			小 計	47,764,069,690	12.51	47,758,742,053	12.41	5,327,637	0.01	
			利益剰余金	利益積立金	836,506,400	0.22	595,115,054	0.15	241,391,346	40.56
建設改良積立金				80,472,390	0.02	93,062,000	0.02	△ 12,589,610	△ 13.53	
当年度未処分利益剰余金				163,867,114	0.04	254,097,346	0.07	△ 90,230,232	△ 35.51	
金			小 計	1,080,845,904	0.28	942,274,400	0.24	138,571,504	14.71	
			計	48,844,915,594	12.79	48,701,016,453	12.65	143,899,141	0.30	
			合 計			73,707,612,927	19.30	73,538,418,176	19.11	169,194,751
負債・資本合計			381,936,122,684	100.00	384,859,173,233	100.00	△ 2,923,050,549	△ 0.76		

（注） 比率は、小数点以下第3位を四捨五入
増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

経営分析表

(単位：％)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式
営業収支比率	64.4	65.8	営業収益／営業費用×100
総収支比率	100.5	100.8	総収益／総費用×100
流動比率	132.0	130.8	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	85.1	85.4	自己資本／総資本×100 (注)
固定資産対長期資本比率	98.8	99.0	固定資産／長期資本×100 (注)

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益